

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第1期(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)
【会社名】	日新製糖ホールディングス株式会社
【英訳名】	Nissin Sugar Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務総括責任者 川口 多津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町14番1号
【電話番号】	03(3668)1293
【事務連絡者氏名】	財務総括責任者 川口 多津雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月
売上高 (百万円)	51,528
経常利益 (百万円)	2,761
当期純利益 (百万円)	10,633
包括利益 (百万円)	10,820
純資産額 (百万円)	43,435
総資産額 (百万円)	53,334
1株当たり純資産額 (円)	5,871.01
1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,753.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	81.0
自己資本利益率 (%)	29.6
株価収益率 (倍)	0.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	456
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,411
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	423 (161)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成23年10月3日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月
営業収益 (百万円)	748
経常利益 (百万円)	474
当期純利益 (百万円)	456
資本金 (百万円)	7,000
発行済株式総数 (百株)	75,579
純資産額 (百万円)	31,482
総資産額 (百万円)	31,539
1株当たり純資産額 (円)	4,276.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60.00 ( )
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	99.8
自己資本利益率 (%)	1.5
株価収益率 (倍)	26.7
配当性向 (%)	97.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	( )

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成23年10月3日設立のため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

## 2【沿革】

年次	沿革
平成23年 5月	日新製糖株式会社および新光製糖株式会社（以下「両社」といいます。）は、両社間で経営統合に関する覚書締結ならびに共同持株会社設立のための株式移転計画書作成
6月	両社の定時株主総会において、株式移転の方法により当社を設立し両社がその完全子会社となることについて承認決議
10月	当社設立（東京証券取引所市場第二部に株式上場）
24年 3月	平成25年 4月 1日をもって両社と吸収合併することを決議し合併契約締結

## 3【事業の内容】

当社は、平成23年10月3日に日新製糖株式会社と新光製糖株式会社が経営統合し、共同株式移転により両社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。当社グループは当社、子会社9社および関連会社7社により構成されており、砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業を主な内容としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（砂糖その他食品事業）

子会社日新製糖株式会社は、砂糖の精製・販売を行っており、関連会社新東日本製糖株式会社に精製糖等の製造を委託し、製品の一部を子会社新豊食品株式会社にて包装・加工し、子会社日新カップ株式会社を通じて販売しております。日新カップ株式会社はこのほか、糖化製品等の仕入・販売を行っております。また、その他の関係会社住友商事株式会社を通じ、製品の販売および原材料、商品の仕入を行っております。

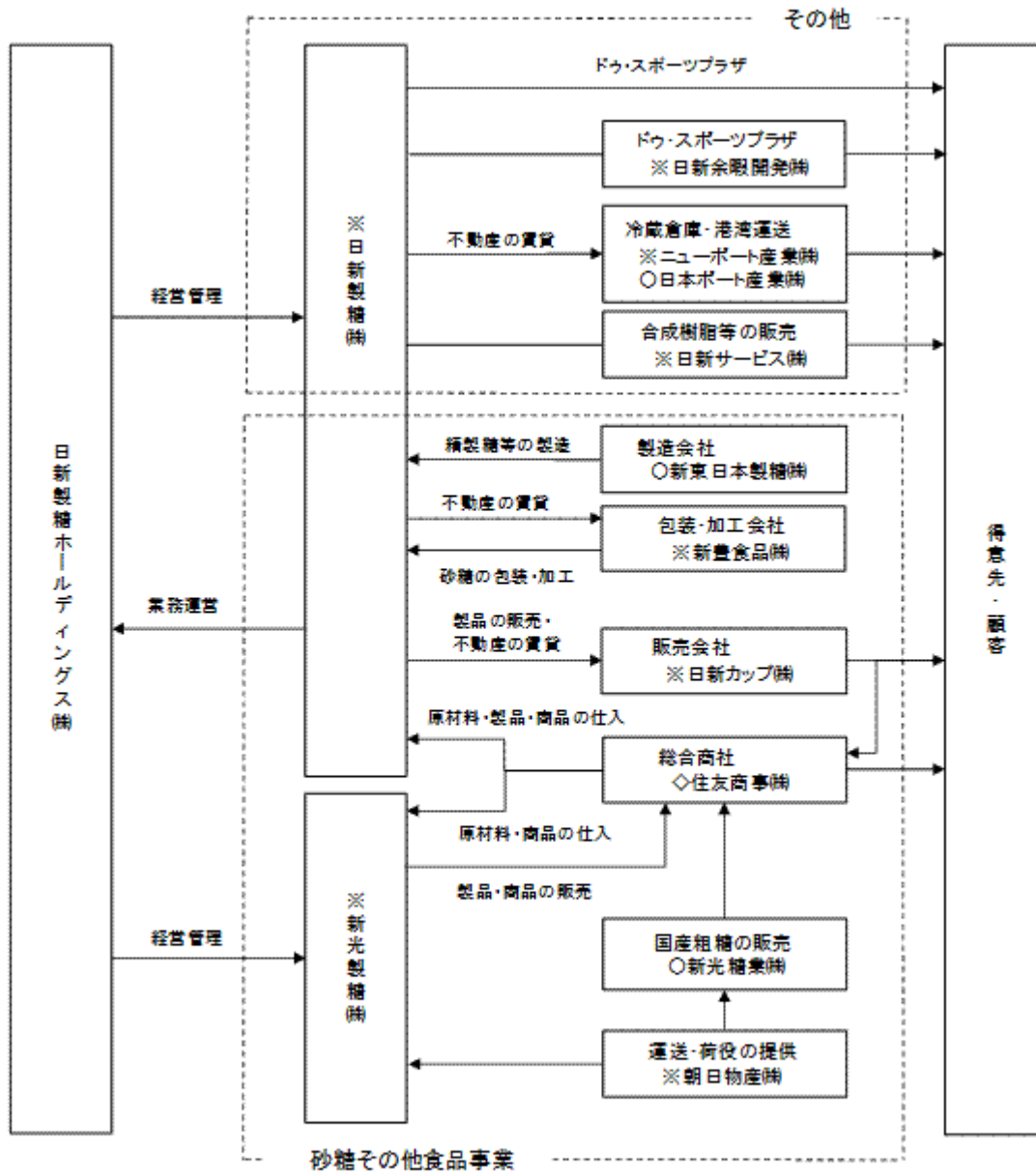
子会社新光製糖株式会社は、その他の関係会社住友商事株式会社から原材料および商品を仕入れ、新光製糖株式会社が製造し、製品および商品は住友商事株式会社を通じて販売しております。なお、子会社朝日物産株式会社は、新光製糖株式会社の原料糖の運送および構内荷役作業を行っており、関連会社新光糖業株式会社は、国産粗糖を住友商事株式会社へ販売しております。

（その他）

子会社日新製糖株式会社および子会社日新余暇開発株式会社は、「ドゥ・スポーツブラザ」ブランドで、スポーツクラブ運営等の健康産業事業を行っております。

子会社ニューポート産業株式会社および関連会社日本ポート産業株式会社は、冷蔵倉庫事業および港湾運送事業を、子会社日新サービス株式会社は、包装資材およびこれに関連する合成樹脂等販売事業をそれぞれ行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注)※:連結子会社 ○:持分法適用関連会社 ◇:その他の関係会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日新製糖(株) (注) 2	東京都 中央区	7,004	砂糖その他 食品事業	100.0	同社の経営管理・指導、 運營業務の委託、 役員の兼任あり。
新光製糖(株) (注) 2、5	大阪市 城東区	1,495	同上	100.0	同社の経営管理・指導、 役員の兼任あり。
日新カップ(株) (注) 4、6	東京都 中央区	340	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
新豊食品(株) (注) 4	千葉市 美浜区	90	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
朝日物産(株) (注) 3、4	大阪市 西区	16	同上	46.6 (46.6) [30.0]	役員の兼任あり。
日新余暇開発(株) (注) 4	群馬県 高崎市	90	健康産業事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ニューポート産業(株) (注) 2、4	千葉市 美浜区	900	冷蔵倉庫事業 港湾運送事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
日新サービス(株) (注) 4	東京都 中央区	90	合成樹脂等 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 新東日本製糖(株) (注) 4	千葉市 美浜区	6,174	砂糖その他 食品事業	50.0 (50.0)	役員の兼任あり。
新中糖産業(株) (注) 4、7	沖縄県 中頭郡 西原町	457	同上	28.9 (28.9)	役員の兼任あり。
新光糖業(株) (注) 4	大阪市 城東区	300	同上	50.0 (50.0)	役員の兼任あり。
日本ポート産業(株) (注) 4	神戸市 東灘区	500	冷蔵倉庫事業 港湾運送事業	40.0 (40.0)	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 住友商事(株) (注) 7	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有 37.9	役員を受入れあり。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 議決権の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

5. 新光製糖㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、損益情報については、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの業績を記載しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,587百万円
	(2) 経常利益	110百万円
	(3) 当期純利益	32百万円
	(4) 純資産額	10,316百万円
	(5) 総資産額	11,586百万円

6. 日新カップ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	37,882百万円
	(2) 経常利益	130百万円
	(3) 当期純利益	54百万円
	(4) 純資産額	2,273百万円
	(5) 総資産額	7,642百万円

7. 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖その他食品事業	316 (122)
報告セグメント計	316 (122)
その他	107 (39)
全社(共通)	( )
合計	423 (161)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在、従業員はおりません。

(注) 当社は純粋持株会社であり、運営業務は日新製糖株式会社に委託しております。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社新光製糖㈱に「新光製糖労働組合」（組合員数39名）、連結子会社朝日物産㈱に「朝日物産大阪地区従業員労働組合」（組合員数18名）及び「全日本海員組合」（組合員数7名）が組織されております。その他の連結会社におきましては、組織されておられません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社は平成23年10月3日、ともに精糖事業を主力事業とする日新製糖株式会社と新光製糖株式会社の経営統合により、純粋持株会社として設立されました。

当社の連結経営成績は、日新製糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結業績と新光製糖株式会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの連結業績を連結したものであります。なお、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、決算数値の前年との対比は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済につきましては、東日本大震災による深刻な影響を受けた後、生産活動の立ち直りや復興需要の本格化の動きが見られたものの、欧州債務危機の深刻化による世界経済の減速や円高などの企業収益環境の悪化を背景に、先行き不透明な状況で推移しました。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の帳入れ価格）において1ポンド当たり27.44セントで始まりましたが、主要生産国タイの大幅な増産見通しに供給過剰予想となり、5月上旬に今期安値となる20.47セントまで下落しました。しかし、最大生産国ブラジルの天候要因による生産の遅れなど、サトウキビ生産量が大幅に下方修正され需給面での不透明感が強まり、7月下旬に今期高値となる31.34セントまで上伸しました。その後は、欧州の債務問題や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念により、投機資金の流出が強まり、24.71セントで当期を終了いたしました。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）は、上白糖1kg当たり189～190円で始まりましたが、海外原糖相場の下落により、7月末に4円下げて185～186円となりました。その後、海外原糖相場は上昇に転じ、10月に5円上昇しましたが、1月には再び5円下げ、国内精糖市況は185～186円にて当期を終了いたしました。

当連結会計年度の売上高は51,528百万円、営業利益は2,469百万円、経常利益は2,761百万円となりました。当期純利益は、特別利益に負ののれん発生益を8,904百万円計上したことなどにより、10,633百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (砂糖その他食品事業)

日新製糖株式会社におきましては、主要な販売基盤であります東北地方が震災の影響を受けるなどして、家庭用小袋の販売量は減少しました。一方、液糖をはじめ業務用製品の出荷が好調で、家庭用の減少をカバーし、精糖合計では前年を上回りました。その他の甘味料においては、果糖が飲料メーカーの需要増により前年を大きく上回りました。

また、第3四半期より新光製糖株式会社が加わりました結果、売上高は46,291百万円、営業利益は2,152百万円となりました。

なお、日新製糖株式会社の管理部門に係る経費ならびに役員報酬等（当連結会計年度1,255百万円）につきましては、前連結会計年度までの同社のセグメント情報上は全社費用としておりましたが、当社においては砂糖その他食品事業の営業費用として計上しております。

#### (その他の事業)

ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、若年層を中心とした利用者の減少や、会費の値下げなどの価格競争の激化といった厳しい状況が続いております。港湾運送事業では、合板などの建材が、震災の影響による国内品から輸入品への代替需要により取扱高が増加し、冷蔵倉庫事業の取扱高についても順調に推移しました。また、合成樹脂等販売事業は、主力の合成樹脂において、安価な海外製品の輸入増の影響により取扱高が減少しました。

その結果、その他の事業の合計の売上高は5,237百万円、営業利益は295百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円の収入となりました。主な増加項目は、税金等調整前当期純利益11,690百万円および減価償却費763百万円であります。また、主な減少項目は、負ののれん発生益8,904百万円、売上債権の増減額675百万円、仕入債務の増減額562百万円および法人税等の支払額又は還付額1,410百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出となりました。主な収入は投融資の回収による収入4,620百万円であり、主な支出は譲渡性預金等からなる有価証券の純増減額4,499百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、456百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額297百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、株式移転による現金及び現金同等物の増加額603百万円を加え、5,411百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

## (1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
砂糖その他食品事業(百万円)	26,700

- (注) 1. 生産高は、主として連結子会社新光製糖株式会社工場における生産および関連会社新東日本製糖株式会社への委託生産によるものであります。  
2. 金額は製造原価によっており、内部取引額を除いております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

生産は原則として見込み生産であり、少量の受託加工を除き受注生産は行っておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
砂糖その他食品事業(百万円)	46,291
報告セグメント計(百万円)	46,291
その他(百万円)	5,237
合計(百万円)	51,528

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	7,052	13.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であります精糖事業においては、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、国内砂糖需要の漸減といった経営環境の変化が予測されており、一方海外ではアジアを中心に砂糖需要は伸び続け、今後海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

こうした状況の下、当社グループは、平成25年4月1日をもって、当社を存続会社として当社の100%子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を吸収合併すること、併せて、当社の商号を「日新製糖株式会社」に変更することを決定いたしました。

この合併により、「カップ印」へのブランド統一を行うとともに、効率的な販売体制の整備、生産体制の効率化および新規事業開発などを推し進め、一層の企業価値向上に努めてまいります。

なお、今後の海外を含む事業領域拡大の推進に向け、「事業開発室」を新たに設置し、新規事業および新規商材の開発に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。なお、将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

#### 精糖業への依存と農業政策等の影響に関するもの

当社グループは、売上高の約9割を砂糖その他食品事業によっており、その主力製品は精製糖であります。そのため業績は、精糖業界を取り巻く環境の変化を受けやすい構造にあります。

精糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の適用を受けており、政府の農業政策の影響を受けます。また、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加協議やFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）締結交渉の行方は、業界に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原料および精製糖の価格変動に関するもの

精製糖の原料である輸入粗糖は、海外原糖相場と為替相場の影響を受けて価格が変動します。製品の販売価格は、これらの相場に従って変動する傾向にありますが、価格競争等により、原料価格の上昇の一部または全部を製品価格に転嫁できない状態が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等に関するもの

当社グループは、国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等が発生し、生産や物流機能に支障が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

#### (1) 経営管理契約

当社は、平成23年10月3日付で、連結子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社に対する経営管理・指導に関する契約を締結しております。

#### (2) 業務受委託契約

当社は、平成23年10月3日付で、当社の運営に係る業務等の一部を連結子会社である日新製糖株式会社に委託する契約を締結しております。

#### (3) 合併契約

当社は、平成25年4月1日（予定）をもって、当社を存続会社、連結子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を消滅会社として吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを、平成24年3月26日開催のそれぞれの取締役会において決議し、3社間で本合併に関する合併契約を締結しております。

本合併についての詳細は以下のとおりであります。

#### 本合併の目的

当社は、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の経営統合に伴い、共同株式移転の方法により、平成23年10月3日付で設立されましたが、本経営統合の実施に際しては、統合効果をより高めるため、当社を含めた3社の早期合併を実現すべく、これまで検討を重ねてまいりました。

その結果、平成25年4月1日をもって、当社を存続会社とし、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社を消滅会社として吸収合併を行うことを決定いたしました。

#### 本合併の効力発生日

平成25年4月1日（予定）

（注）本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併（当社）および同法第784条第1項に定める略式合併（日新製糖株式会社および新光製糖株式会社）であるため、当社、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社は株主総会の決議による承認を受けることなく本合併を行う予定であります。

#### 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社は効力発生日をもって解散いたします。

#### 本合併に係る割当ての内容

日新製糖株式会社および新光製糖株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併に際して対価の交付および資本金の増加はありません。

#### 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### 本合併後の吸収合併存続会社となる会社の概要

（1）名称	日新製糖株式会社（英文名：Nissin Sugar Co., Ltd.）
（2）本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号
（3）代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 洋一
（4）事業内容	砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業、スポーツクラブの経営等の健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、合成樹脂等販売事業、不動産賃貸事業
（5）資本金	7,000百万円
（6）決算期	毎年3月31日

（注）当社は、本合併の効力が発生することを条件として、本合併の効力発生日をもって、商号を「日新製糖株式会社」に変更する予定であります。（平成24年6月27日開催の当社第1回定時株主総会において、当該商号変更に関する定款の一部変更は承認されております。）

## 6【研究開発活動】

当社グループは、総合甘味サプライヤーとしての基盤強化のため、日新製糖株式会社の商品企画部(砂糖その他食品事業)において、砂糖・甘味料に関する新製品の企画開発研究ならびに既存製品の改良や生産効率の向上のための調査・研究を進めております。当連結会計年度における研究開発費の総額は83百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、53,334百万円となりました。うち、流動資産は24,051百万円であり、主な内容は有価証券8,302百万円であります。また、固定資産は29,283百万円であり、主な内容は土地、建物及び構築物などの有形固定資産14,172百万円であります。

当連結会計年度末における総負債は、9,899百万円となりました。うち、流動負債は6,827百万円であり、固定負債は3,071百万円であります。

当連結会計年度末における純資産は、43,435百万円となりました。なお、自己資本比率は81.0%となりました。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」の冒頭に記載しましたとおり、当連結会計年度は、当社の設立後最初のものとなるため、以下の記載におきましても決算数値の前年との比較は行っておりません。

#### 売上高

当期の売上高は、51,528百万円となりました。砂糖その他食品事業においては、主力の砂糖について、昨年の東日本大震災の影響から小袋の需要が減少しましたが、販売価格は総じて堅調に推移し、また液糖をはじめとした業務用砂糖の出荷が好調に推移しました。また第3四半期より、精製糖、液糖および氷砂糖を製造・販売する新光製糖株式会社が加わりました。その他の事業については、合成樹脂等販売事業が、安価な海外製品の輸入増の影響により取扱高が減少しましたが、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業の売上高は概ね堅調に推移しました。

#### 営業利益

当期の営業利益は、2,469百万円となりました。主力の砂糖その他食品事業において、採算重視の販売と、原料費等の節減に努めました。また、第3四半期より新光製糖株式会社が加わり業績に寄与しました。その他の事業につきましても、経費の節減などから好調に推移いたしました。

#### 営業外損益

当期の営業外損益は、292百万円の利益(純額)となりました。主なものは持分法による投資利益254百万円です。

以上の結果、経常利益は2,761百万円となりました。

#### 特別損益

当期の特別損益は、8,928百万円の利益(純額)となりました。株式移転により共同持株会社となる当社の設立に際し、負ののれん発生益を8,904百万円計上したことによるものなどです。

以上により、税金等調整前当期純利益は11,690百万円、当期純利益は10,633百万円となり、1株当たり当期純利益金額は1,753.55円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは総額で1,060百万円の収入となりました。その主な要因は次のとおりであります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,093百万円の収入となりました。キャッシュ増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益11,690百万円であり、キャッシュ減少の主な要因は、負ののれん発生益（非資金取引）8,904百万円、法人税等の支払額又は還付額1,410百万円であります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出となりました。キャッシュ増加の主な要因は、投融資の回収による収入4,620百万円であり、キャッシュ減少の主な要因は、余資の運用である有価証券の純増減額4,499百万円であります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、456百万円の支出となりました。キャッシュ減少の主な要因は、配当金の支払額297百万円であります。

また、その他のキャッシュ・フローは、株式移転による現金及び現金同等物の増加額603百万円であります。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済の見通しは、わが国においては震災復興需要による景気回復が期待され、円高進行も一段落しており、米国経済では一部で景気回復の兆しが見えはじめるなど、景気は緩やかに回復していくものと見込まれます。一方で欧州における政府債務の問題などによる先行き不透明感もあり、景気が下振れするリスクも懸念されます。

海外原糖市況は、砂糖需給面では、タイ・インドの増産に供給過剰予想となっておりますが、天候要因から今後最盛期を迎えるブラジル中南部のサトウキビ生産見込みに不透明感が強まっております。また、外部要因として、引き続き欧州の債務問題、中国を始めとする新興国の景気減速懸念や、米国の景気動向など、世界経済の先行きに不安定感も根強く、今後も神経質な展開が続くものと思われま

### (5) 中長期的な経営戦略について

当社グループは、以下を実践することにより、「拡大・成長」を目指してまいります。

- ・ 経営効率を向上させ、経営基盤を強化する。
- ・ 全ての事業において採算を向上させ、企業価値の増大を図る。
- ・ 当社グループの強みを活かして新たな事業・商材に挑戦し、「総合甘味サプライヤー」として拡大・成長を図る。

特に、砂糖その他食品事業につきましては、販売力の強化、経営効率の改善等を行うことにより国内精糖事業を強化するとともに、国内における甘味料を中心とする食品事業の拡大および海外展開を図ることにより事業領域を拡大してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額401百万円の設備投資(無形固定資産の取得を含む。)を実施いたしました。

砂糖その他食品事業においては、氷砂糖製造設備等の経常的更新に234百万円等、合計317百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、健康産業事業に24百万円、冷蔵倉庫事業に50百万円、合計75百万円の投資を実施いたしました。

全社においては、8百万円の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日新製糖(株)	千葉工場 (千葉市美浜区) (注)2	砂糖その他 食品事業	物流センター ガムシロップ工場 砂糖包装加工工場 研究開発棟	1,068	115	3,217 (31)		14	4,415	19 ( )
新光製糖(株)	本社・工場 (大阪市城東区)	砂糖その他 食品事業	生産設備他	869	1,500	2,435 (21)	1	144	4,951	71 ( )

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品ならびに無形固定資産であります。

なお、金額には建設仮勘定、無形固定資産仮勘定および消費税等を含めておりません。

2. 一部を除き連結子会社への賃貸設備であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新および更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,557,961	7,557,961	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,557,961	7,557,961		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月3日	7,557,961	7,557,961	7,000	7,000	1,750	1,750

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、平成23年10月3日付で日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の共同株式移転により当社が設立されたことによるものであります。

## (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	20	196	60	3	4,708	4,999	
所有株式数 (単元)		7,065	1,465	37,126	4,320	6	25,037	75,019	56,061
所有株式数 の割合(%)		9.42	1.95	49.49	5.76	0.01	33.37	100.00	

(注) 自己株式196,080株は、「個人その他」に1,960単元および「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	27,654	36.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,465	3.26
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	2,000	2.65
ブルドックス株式会社	東京都中央区日本橋兜町11-5	1,332	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,235	1.63
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	1,021	1.35
小野 成之良	東京都新宿区	1,010	1.34
UBS FINANCIAL SERVICES INC-SPECIAL CUSTODY ACCOUNT FOR THE EXCLUSIVE BENEFIT OF CUSTOMERS (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	2711 CENTERVILLE RD., SUITE 400 WILMINGTON, DE19808 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	860	1.14
平野 孝憲	愛知県名古屋市	707	0.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管 理部内	678	0.90
計		38,964	51.55

(注) 1. 当社は、自己株式を1,960百株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,305,900	73,059	
単元未満株式	普通株式 56,061		
発行済株式総数	7,557,961		
総株主の議決権		73,059	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。



## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製糖ホールディングス 株式会社	東京都中央区 日本橋小網町14 - 1	196,000		196,000	2.59
計		196,000		196,000	2.59

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196,080	292,313,976
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の内訳は、会社法第155条第7号に規定されている単元未満株式の買取請求に応じて取得したものが370株(価額の総額 602,540円)で、当社の子会社である日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の平成23年10月31日開催の両社の臨時株主総会決議による剰余金の配当(現物配当)として取得したものが、日新製糖株式会社より165,710株、新光製糖株式会社より30,000株、合計195,710株(価額の総額 291,711,436円)です。

2. 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	196,080		196,080	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、当期の利益、経営環境への対応および企業体質強化のための内部留保との調和を図りつつ安定的な配当を継続していくことを基本方針とし、安定配当の実現に向けた経営基盤づくりを行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とした年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、取締役会の決議により中間配当ができる旨を定款で定めております。

当期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株につき60円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	441	60

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
最高(円)	1,744
最低(円)	1,530

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 当社は、平成23年10月3日に設立し上場したため、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,730	1,730	1,584	1,585	1,700	1,744
最低(円)	1,621	1,552	1,536	1,530	1,560	1,635

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		竹場紀生	昭和13年 10月5日生	昭和37年3月 日新製糖株式会社入社 62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 11年6月 同社代表取締役社長 19年6月 同社代表取締役会長 23年10月 同社取締役会長(現任) " 新光製糖株式会社取締役(現任) " 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	58
代表取締役 社長		樋口洋一	昭和28年 8月6日生	昭和51年4月 住友商事株式会社入社 平成14年5月 同社糖質部長 6月 新光製糖株式会社監査役 16年6月 同社取締役 10月 住友商事株式会社糖質・飲料原料部長 20年6月 新光製糖株式会社代表取締役社長 " 新光糖業株式会社代表取締役社長 23年10月 新光製糖株式会社取締役(現任) " 日新製糖株式会社取締役(現任) " 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	10
専務取締役		住井昌三	昭和23年 8月30日生	平成12年5月 日新製糖株式会社入社 総合企画部長 6月 同社取締役 17年6月 同社常務取締役 19年6月 同社専務取締役 23年6月 同社代表取締役社長(現任) 10月 当社専務取締役(現任)	(注)2	58
常務取締役		森永剛司	昭和33年 12月2日生	昭和57年4月 住友商事株式会社入社 平成15年1月 欧州住友商會社農水産・物資部門長 (ロンドン) 18年4月 タイ住友商會社生活産業事業部門長 (バンコク) 20年6月 住友商事株式会社糖質・飲料原料部副部長 " 新光製糖株式会社取締役 21年4月 住友商事株式会社食料部副部長 23年4月 新光製糖株式会社取締役社長付 10月 同社代表取締役社長(現任) " 当社常務取締役(現任) 11月 新光糖業株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	3
取締役		三浦紀之	昭和21年 8月22日生	昭和52年4月 日新製糖株式会社入社 平成9年6月 同社原糖部長(現任) 13年6月 同社取締役 19年6月 同社常務取締役(現任) 22年6月 日新サービス株式会社代表取締役社長 (現任) 23年10月 当社取締役(現任)	(注)2	49
取締役		青砥由直	昭和25年 9月15日生	昭和50年4月 日新製糖株式会社入社 平成12年11月 同社総務部長(現任) 15年6月 同社取締役 21年6月 同社常務取締役(現任) 23年10月 当社取締役(現任)	(注)2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		砂岡 睦夫	昭和29年 1月14日生	昭和52年4月 住友商事株式会社入社 平成16年2月 同社糖質部長付 10月 同社糖質・飲料原料部長付 19年4月 新光製糖株式会社企画室長兼総合安全対策室長 20年6月 同社取締役(現任) 23年10月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役		西垣 淳	昭和27年 4月3日生	昭和51年4月 日新製糖株式会社入社 平成19年6月 同社砂糖統括部長(現任) 21年6月 同社取締役(現任) 23年10月 当社取締役(現任)	(注)2	7
常勤監査役		藤井 邦弘	昭和20年 4月7日生	昭和63年4月 日新製糖株式会社入社 平成3年7月 同社経理部会計担当課長 14年6月 同社常勤監査役(現任) 23年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	18
監査役		前田 浩之	昭和37年 6月29日生	昭和61年4月 住友商事株式会社入社 平成9年10月 同社糖質部砂糖製品チーム長 12年10月 新光製糖株式会社企画室長 15年10月 同社企画室長兼総合安全対策室長 17年10月 住友商事株式会社糖質・飲料原料部長付 21年10月 同社食料部糖質チームリーダー 23年4月 同社糖質・飲料原料部長(現任) 10月 当社監査役(現任)	(注)3	
監査役		金田 英成	昭和19年 11月9日生	昭和45年9月 公認会計士登録 平成19年7月 公認会計士金田英成事務所代表(現任) 20年6月 日新製糖株式会社監査役(現任) 23年10月 当社監査役(現任)	(注)3	22
監査役		延増 拓郎	昭和46年 9月1日生	平成12年9月 司法修習終了(53期) " 弁護士登録 10月 原山法律事務所入所 15年4月 石寄信憲法律事務所(現:石寄・山中総合法律事務所)入所 23年6月 日新製糖株式会社監査役(現任) 10月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						259

(注)1 監査役金田英成および監査役延増拓郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成23年10月3日から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成23年10月3日から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの体制

##### イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

コーポレート・ガバナンスの一層の強化が求められるなか、当社は、社会から信頼される企業として公正で透明性の高い経営を実践することを基本として、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築、維持することを重点施策としております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織は、以下のとおりであります。

##### [取締役・取締役会]

当社の取締役会は、平成24年3月31日現在8名（平成24年6月27日現在8名）で構成し、会社法等で定められた事項および経営に関する重要事項について審議するため、年4回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。

##### [監査役・監査役会]

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を設置しております。

##### [経営会議]

当社は、経営戦略決定および経営監督機能を中心とする取締役会とは別に、業務執行の迅速化と効率化を図ることを目的として、経営会議を原則月2回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

##### ロ．現状のガバナンス体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容等に鑑み、現状の体制を維持・運用することにより、公正で透明性の高い経営を実現することができるものと判断しております。

##### ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化等、業務の適正を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを整備しております。

##### [コンプライアンス体制]

コンプライアンスの重要性が高まるなか、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、当社グループ全体がより高い倫理観に基づく事業活動を行うようにするため、「行動規範・行動指針」ならびに「法令遵守規程」を定め、「経営会議」において法令遵守を含む内部統制を統括し、法令遵守に関する全ての業務を統括する法令遵守担当取締役を置き、コンプライアンスの徹底を図っております。

また、「内部通報取扱規程」を定め、同規程に基づき、法令違反その他コンプライアンスに反する行為に対する内部通報体制を整備しております。

なお、当社は、経営および日常の業務に関して、必要に応じて阿部・井窪・片山法律事務所ほかの外部の法律事務所による専門的見地からのアドバイスを受けております。

##### [内部監査体制]

内部統制の有効性と妥当性を確保するため、「内部監査規程」を定め、「経営会議」において内部監査を含む内部統制を統括し、内部監査に関する全ての業務を統括する内部監査担当取締役を置き、内部監査を実施しております。

##### [情報管理体制]

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、「文書取扱規程」を定め、同規程に基づき適切かつ確実に保存・管理し、取締役および監査役が必要に応じて閲覧できる体制を整備しております。

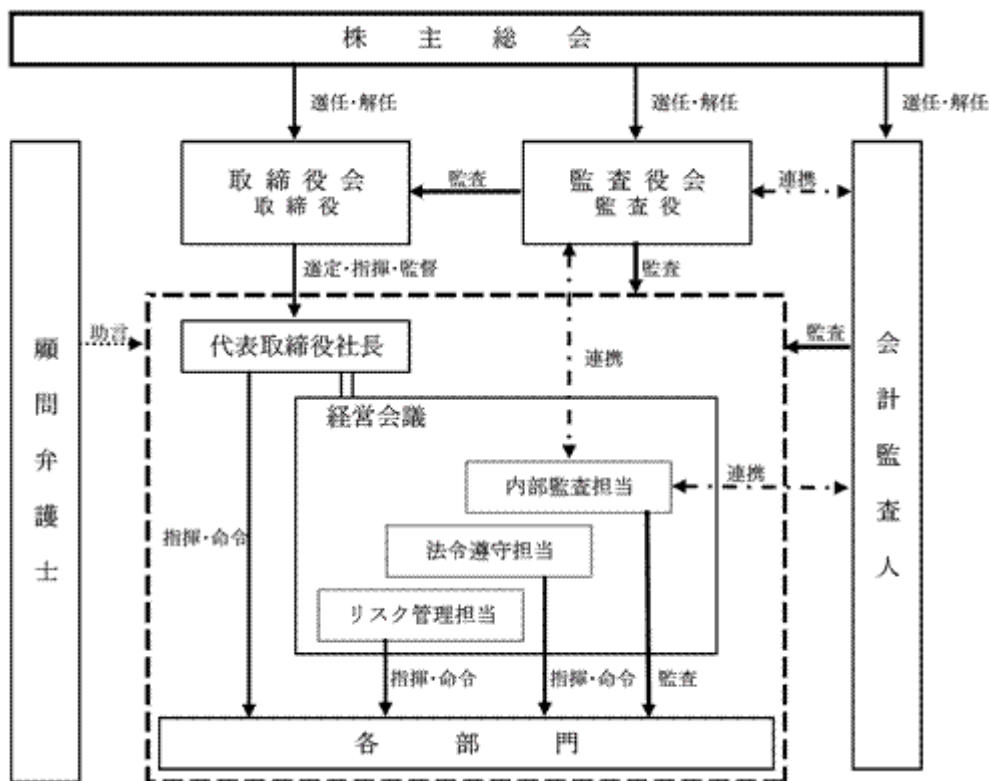
特に、個人情報については、当社の子会社である日新製糖株式会社が「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当することから、その重要性を認識し、個人情報保護法をはじめとする個人情報保護に関する法律等を遵守するとともに、「個人情報保護方針」を制定し、これに基づいて個人情報の適切な管理・保護に努めております。また、その実行のために、「個人情報保護規程」を定め、子会社も含む全従業員に対し、個人情報保護の重要性とその取扱方法を周知徹底させ、個人情報の適正で適切な安全管理措置を徹底しております。

[ 子会社における業務の適正を確保する体制 ]

「関係会社管理規程」を定め、子会社における内部統制システムを原則として当社の内部統制システムに準拠させ、加えて、当社役員を子会社役員として派遣し、内部統制システムをチェックすることにより、子会社における業務の適正を確保しております。

二．リスク管理体制の整備状況

企業経営を取り巻く様々なリスクに対応するため、「リスク管理規程」を定め、「経営会議」においてリスク管理を含む内部統制を統括し、全社的なリスク管理に関する全ての業務を統括するリスク管理担当取締役を置き、個々のリスクについての管理担当部を定め、同規程に則ったリスク管理体制を整備しております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする危機緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに再発防止策を講じることとしております。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規程のに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき、社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、当該社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を超える部分についてその責任を負わないこととしております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査は、内部監査担当取締役のもと、毎期間監査計画に基づき、主として財務報告に係る内部統制の整備・運用状況に係る監査を実施し、監査結果は経営会議および監査役会に適宜報告しております。

ロ．監査役、監査役会

監査役会は、平成24年3月31日現在常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名の合計4名（平成24年6月27日現在常勤監査役1名、監査役1名、社外監査役2名の合計4名）で構成しております。監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、業務や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しております。

なお、常勤監査役藤井邦弘氏は、14年間当社の子会社の経理業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、財務・会計に関する知見を有する監査役を選任し、併せて、これら専門知識を有し、独立性の高い社外監査役を選任しておりますが、監査役監査を支える監査役室スタッフとして、これら専門分野で実務経験のあるスタッフ1名を任命することによって、監査役の機能強化に資する体制を整備しております。

#### 八．内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査担当取締役および内部統制部門が、内部監査の実施内容とその結果について、適宜、監査役(会)に報告を行うことにより、監査役との連携を図っております。監査役と会計監査人は、監査計画(年次)および会計監査結果報告(四半期・期末決算毎)などの会議を定例的に開催するほか、必要に応じて情報交換を行っております。

#### 社外取締役および社外監査役

##### イ．社外取締役及び社外監査役の員数

社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりません。

##### ロ．社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外監査役金田英成氏は、公認会計士金田英成事務所代表であり、当社の子会社である日新製糖株式会社および味の素株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は、日新製糖株式会社に対して経営管理・指導を行っているほか、当社の運営に係る業務等の一部を同社に委託しております。また、同氏は、当社株式22百株を所有しております。

社外監査役延増拓郎氏は、石巻・山中総合法律事務所弁護士であり、当社の子会社である日新製糖株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は、石巻・山中総合法律事務所にも所属する弁護士と顧問契約を締結しており、また、日新製糖株式会社に対して経営管理・指導を行っているほか、当社の運営に係る業務等の一部を同社に委託しております。

#### 八．社外取締役および社外監査役の選任状況ならびに企業統治において果たす機能および役割

社外監査役金田英成氏は、公認会計士としての豊富な専門知識に基づき、企業社会全体を踏まえた、独立の立場から監査を行う能力・見識を有しております。また、社外監査役延増拓郎氏は、弁護士としての豊富な専門知識・経験に基づき、法律専門家として、公正かつ客観的に独自の立場から監査を行う能力・見識を有しております。こうした専門性に基づき独立の立場から実施する両氏の監査は、当社の業務執行の適正性確保のためにきわめて有益であり、監査体制の強化およびコーポレート・ガバナンスの拡充に結びつくものと考えております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。社外監査役2名が監査を実施するとともに、取締役会へ出席し、必要に応じ意見を述べることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものと考え、現状の体制としております。

また、当社は、社外監査役延増拓郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### 二．社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の上場管理等に関するガイドライン等を参考にしております。

#### ホ．社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部統制、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は、内部監査担当取締役、会計監査人および内部統制部門の各種報告を受けたうえ、監査役会での常勤監査役との十分な議論を踏まえて監査を行っております。

## 役員報酬の内容

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	122	106	16	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10	1	2
社外役員	5	4	0	2

## ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬は、基本報酬と役員退職慰労金からなっております。

取締役の基本報酬につきましては、経営に対する責任・関与の度合いにより、役位別に報酬水準を定めております。また、個人別の報酬額につきましては、毎年の当社業績のほか、当社従業員給与水準との格差や他企業の役員報酬水準も勘案したうえ、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役会の決議により決定しております。

監査役の基本報酬につきましては、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、監査役の協議により決定しております。

役員退職慰労金につきましては、取締役、監査役ともポイント制を採用しており、在任中の役位別ポイントの累計を基礎に、在任期間中の各役員の実績および会社の経営状況を勘案したうえ、株主総会の承認を得て決定しております。



## 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である日新製糖株式会社および次に大きい会社である日新カップ株式会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

（日新製糖株式会社）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
33銘柄 827百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	85	242	取引関係円滑化のため(得意先)
ブルドックソース(株)	1,327	222	取引関係円滑化のため(得意先)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	476	125	取引関係円滑化のため(取引銀行)
ユアサ・フナシヨク(株)	206	41	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)みずほフィナンシャルグループ	157	21	取引関係円滑化のため(取引銀行)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5	14	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	5	13	取引関係円滑化のため(取引銀行)
三井物産(株)	10	13	取引関係円滑化のため(仕入先)
(株)ヤマザワ	7	10	取引関係円滑化のため(得意先)
大日本印刷(株)	10	8	取引関係円滑化のため(仕入先)
東京海上ホールディングス(株)	3	7	取引関係円滑化のため(取引先)
丸紅(株)	10	5	取引関係円滑化のため(仕入先)
(株)マルイチ産商	8	5	取引関係円滑化のため(得意先)
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	3	5	取引関係円滑化のため(取引先)
N K S J ホールディングス(株)	2	4	取引関係円滑化のため(取引先)
(株)東武ストア	16	4	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	10	4	取引関係円滑化のため(取引銀行)
アルビス(株)	6	1	取引関係円滑化のため(得意先)
マックスバリュ東北(株)	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
月島機械(株)	1	0	取引関係円滑化のため (設備仕入先)
(株)タイヨー	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)カスミ	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)りそなホールディングス	1	0	取引関係円滑化のため(取引銀行)
森永乳業(株)	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)
森永製菓(株)	1	0	取引関係円滑化のため(得意先)

(注) 保有銘柄が30銘柄未満のため、全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	361	4	-	(注)
非上場株式以外の株式	46	0	-	8

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(日新カップ株式会社)

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
22銘柄 497百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラストホールディングス(株)	572	151	取引関係円滑化のため(取引銀行)
キーコーヒー(株)	42	63	取引関係円滑化のため(得意先)
山崎製パン(株)	52	61	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)桃屋	90	57	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12	30	取引関係円滑化のため(得意先)
ソントン食品工業(株)	38	27	取引関係円滑化のため(得意先)
森永製菓(株)	129	24	取引関係円滑化のため(得意先)
ブルドックソース(株)	119	20	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)ヤクルト本社	4	12	取引関係円滑化のため(得意先)
(株)吉野家ホールディングス	0	11	取引関係円滑化のため(得意先)

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	-	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
当事業年度  
該当事項はありません。
- ハ．保有目的が純投資である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額  
当事業年度  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	今井 靖容	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	田村 保広	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	林 一樹	新日本有限責任監査法人

(注) 1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- 2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他7名であります。

#### 取締役の定数および取締役の選任決議要件に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を16名以内とする旨、ならびに、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を、定款で定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした定款の定め

##### イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、毎年9月30日を基準日として、取締役会決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### ハ．社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するとともに、優秀な人材を招聘することができるよう、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件の変更に関する定款の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	9	-
連結子会社	49	2
計	58	2

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である日新製糖株式会社は、新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務調査に関する「合意された手続業務」を委託しております。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成23年10月3日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

(4) 当社は、平成23年10月3日付で、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の経営統合に伴い、両社の純粋持株会社として設立されました。設立に際し、日新製糖株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である日新製糖株式会社の当連結会計年度の連結経営成績を基礎に、新光製糖株式会社の平成23年10月1日から平成24年3月31日までの連結経営成績を連結したものになります。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年10月3日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、これに基づき適正に連結財務諸表等を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の企業会計の基準、ディスクロージャー制度および国際会計基準等に関する調査研究に関する情報を適宜入手しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		3,811
受取手形及び売掛金		5,680
有価証券	2	8,302
商品及び製品		3,053
仕掛品		373
原材料及び貯蔵品		2,129
その他		700
貸倒引当金		1
流動資産合計		24,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		10,834
減価償却累計額		7,544
建物及び構築物（純額）		3,290
機械装置及び運搬具		11,951
減価償却累計額		9,954
機械装置及び運搬具（純額）		1,996
土地	4	8,531
その他		1,445
減価償却累計額		1,092
その他（純額）		353
有形固定資産合計		14,172
無形固定資産		
その他		286
無形固定資産合計		286
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	13,131
繰延税金資産		693
その他		1,108
貸倒引当金		109
投資その他の資産合計		14,823
固定資産合計		29,283
資産合計		53,334

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,849
短期借入金	1,100
未払法人税等	582
賞与引当金	302
その他	1,992
流動負債合計	6,827
固定負債	
退職給付引当金	383
役員退職慰労引当金	433
再評価に係る繰延税金負債	4 1,254
その他	1,000
固定負債合計	3,071
負債合計	9,899
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	12,020
利益剰余金	22,593
自己株式	292
株主資本合計	41,321
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	51
繰延ヘッジ損益	25
土地再評価差額金	4 1,823
その他の包括利益累計額合計	1,900
少数株主持分	213
純資産合計	43,435
負債純資産合計	53,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	51,528
売上原価	42,141
売上総利益	9,387
販売費及び一般管理費	1, 2 6,918
営業利益	2,469
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	42
持分法による投資利益	254
その他	25
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	13
その他	31
営業外費用合計	44
経常利益	2,761
特別利益	
負ののれん発生益	8,904
その他	43
特別利益合計	8,948
特別損失	
固定資産除却損	3 10
ゴルフ会員権評価損	9
特別損失合計	19
税金等調整前当期純利益	11,690
法人税、住民税及び事業税	1,066
法人税等調整額	21
法人税等合計	1,044
少数株主損益調整前当期純利益	10,645
少数株主利益	11
当期純利益	10,633



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	10,645
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
繰延ヘッジ損益	0
土地再評価差額金	179
持分法適用会社に対する持分相当額	1
その他の包括利益合計	175
包括利益	10,820
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	10,809
少数株主に係る包括利益	11

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高		7,004
当期変動額		
株式移転による増加		4
当期変動額合計		4
当期末残高		7,000
資本剰余金		
当期首残高		7,718
当期変動額		
株式移転による増加		4,496
自己株式の消却		194
当期変動額合計		4,301
当期末残高		12,020
利益剰余金		
当期首残高		12,256
当期変動額		
剰余金の配当		297
当期純利益		10,633
当期変動額合計		10,336
当期末残高		22,593
自己株式		
当期首残高		194
当期変動額		
株式移転による増加		291
自己株式の取得		1
自己株式の消却		194
当期変動額合計		98
当期末残高		292
株主資本合計		
当期首残高		26,785
当期変動額		
株式移転による増加		4,199
剰余金の配当		297
当期純利益		10,633
自己株式の取得		1
当期変動額合計		14,535
当期末残高		41,321

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高		54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	
当期変動額合計	3	
当期末残高		51
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高		26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	
当期変動額合計	0	
当期末残高		25
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高		1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	
当期変動額合計	179	
当期末残高		1,823
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高		1,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175	
当期変動額合計	175	
当期末残高		1,900
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	
当期変動額合計	213	
当期末残高		213
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		28,510
当期変動額		
株式移転による増加	4,199	
剰余金の配当	297	
当期純利益	10,633	
自己株式の取得	1	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	
当期変動額合計	14,925	
当期末残高		43,435

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		11,690
減価償却費		763
負ののれん発生益		8,904
固定資産除却損		10
ゴルフ会員権評価損		9
貸倒引当金の増減額（ は減少）		0
賞与引当金の増減額（ は減少）		0
退職給付引当金の増減額（ は減少）		5
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）		12
受取利息及び受取配当金		56
支払利息		13
持分法による投資損益（ は益）		254
売上債権の増減額（ は増加）		675
たな卸資産の増減額（ は増加）		78
仕入債務の増減額（ は減少）		562
その他の流動資産の増減額（ は増加）		1
その他の流動負債の増減額（ は減少）		333
その他の固定負債の増減額（ は減少）		8
その他		5
小計		2,420
利息及び配当金の受取額		97
利息の支払額		13
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）		1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額（ は増加）		4,499
有形固定資産の取得による支出		298
無形固定資産の取得による支出		49
投融資の回収による収入		4,620
その他		47
投資活動によるキャッシュ・フロー		179
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出		82
配当金の支払額		297
その他		76
財務活動によるキャッシュ・フロー		456
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		457
現金及び現金同等物の期首残高		4,350
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	2	603
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,411

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

日新製糖(株)、新光製糖(株)、日新カップ(株)、新豊食品(株)、朝日物産(株)、  
日新余暇開発(株)、ニューポート産業(株)、日新サービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

(株)小板橋

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

新東日本製糖(株)、新中糖産業(株)、新光糖業(株)、日本ポート産業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)小板橋

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および連結子会社8社のうち5社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。その他の連結子会社3社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

- 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 八 リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 八 退職給付引当金  
従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
なお、連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。
  - 二 役員退職慰労引当金  
当社および連結子会社7社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段...商品先物取引、為替予約取引  
ヘッジ対象...粗糖仕入、外貨建金銭債権債務
  - 八 ヘッジ方針  
主として日新製糖株式会社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、同社取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。
  - 二 ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (6) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間  
のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,958百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,808百万円)

2 担保資産および担保付債務

有価証券202百万円および投資有価証券113百万円を担保として差入れております。担保付債務はありません。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
新東日本製糖(株)(注)	995百万円
従業員住宅融資等	3
計	998

(注)総額1,991百万円のうち、当社保証額であります。

4 土地の再評価

連結子会社(日新製糖株式会社)においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出しております。

・再評価を行った年月日...平成11年3月31日

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	2,897百万円

5 コミットメントライン契約

連結子会社(日新製糖株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	2,000百万円
借入実行残高	-
差引額	2,000

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品保管料および製品運賃	1,962百万円
従業員給料	1,067
賞与引当金繰入額	220
退職給付費用	239
役員退職慰労引当金繰入額	57

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	83百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	7百万円
機械装置及び運搬具	2
その他	0
計	10

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	35百万円
組替調整額	43
税効果調整前	8
税効果額	6
その他有価証券評価差額金	1

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	3
税効果額	2
繰延ヘッジ損益	0

土地再評価差額金：

税効果額	179
土地再評価差額金	179

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	1
その他の包括利益合計	175



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	50,387,948	7,557,961	50,387,948	7,557,961
合計	50,387,948	7,557,961	50,387,948	7,557,961
自己株式				
普通株式(注)2	869,180	196,080	869,180	196,080
合計	869,180	196,080	869,180	196,080

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加7,557,961株は、平成23年10月3日付で日新製糖(株)、新光製糖(株)の共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少50,387,948株は、株式移転に伴う日新製糖(株)株式の減少によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加196,080株は、子会社からの現物配当による自己株式の取得による増加195,710株、単元未満株式の買取りによる増加370株によるものであり、減少869,180株は、株式移転直前時に日新製糖(株)が行った同社株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は取得企業である日新製糖(株)の定時株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	日新製糖(株) 普通株式	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	441	利益剰余金	60	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
現金及び預金勘定	3,811百万円
有価証券勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に満期日の 到来する譲渡性預金	1,600
現金及び現金同等物	5,411

## 2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式移転により新光製糖(株)から引き継いだ現金及び現金同等物は603百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりです。

流動資産	6,735百万円
固定資産	7,857
資産合計	14,593
流動負債	807
固定負債	747
負債合計	1,554

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	458
1年超	3,352
合計	3,811

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入およびコミットメントラインの利用によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあり得ます。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理または残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

有価証券は主として国債および格付けの高い銀行が発行する譲渡性預金であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、売買の実績および時価については定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日のものであり、借入金は、営業取引に係る運転資金を主な用途としており、いずれも流動性リスクを有しておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、仕入部門における粗糖の将来の価格変動リスクに備えることを目的とした商品先物取引、および主として粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とした通貨の先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。デリバティブ取引は、社内ルールに則り執行管理しております。具体的には、商品関連および通貨関連のデリバティブ取引については主として日新製糖株式会社の原糖部で行っており、同社の取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関または商社とのみ取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,811	3,811	
(2) 受取手形及び売掛金	5,680	5,680	
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,812	9,811	0
資産計	19,304	19,303	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,849	2,849	
(2) 短期借入金	1,100	1,100	
(3) 未払法人税等	582	582	
負債計	4,531	4,531	
デリバティブ取引(*)	40	40	

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所等から公表されている価格、または類似の金融資産の市場価格に利率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	11,621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	3,795			
受取手形及び売掛金	5,680			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	202	266		
(2)その他	8,100			
合計	17,778	266		

## 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	11	11	0
	(2)その他	5,300	5,303	3
	小計	5,311	5,314	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	458	455	3
	(2)その他	2,800	2,799	0
	小計	3,258	3,254	3
合計		8,569	8,568	0

## 2. その他有価証券

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	721	455	265
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	521	662	141
合計		1,242	1,118	124

## 3. 売却した満期保有目的の債券およびその他有価証券

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	2	0	
(2) その他	100		0
合計	102	0	0

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,306		40
	合計		1,306		40

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社5社については、全従業員について確定給付企業年金制度を採用しております。うち1社については、さらに退職一時金制度および住商連合企業年金基金への加入を併用しております。また、連結子会社3社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、うち1社については一部中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、住商連合企業年金基金は要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度であり、関係する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	21,131百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,165百万円
差引額	4,034百万円

## (2) 制度全体に占める新光製糖株式会社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

0.4%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,046百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,124
(2) 年金資産(百万円)	2,493
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	630
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	246
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	383
(6) 前払年金費用(百万円)	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	383

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	294
(1) 勤務費用(百万円)(注)	152
(2) 利息費用(百万円)	37
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	125

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	1.5%
--	------

## (3) 期待運用収益率

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	1.0%
--	------

## (4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
未実現利益の消去	649百万円
減価償却超過額	159
役員退職慰労引当金	152
賞与引当金	143
退職給付引当金	131
その他	378
繰延税金資産小計	1,615
評価性引当額	388
繰延税金資産合計	1,226
繰延税金負債	
土地評価差額	459
その他有価証券評価差額金	71
その他	81
繰延税金負債合計	613
繰延税金資産の純額	613

なお、上記のほか、再評価に係る繰延税金資産が73百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,254百万円あります。

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	386百万円
固定資産 - 繰延税金資産	693
固定負債 - 繰延税金負債	467

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
負のれん発生益	31.0
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は35百万円、繰延税金負債の金額は252百万円それぞれ減少しております。また、持分法による投資利益が182百万円増加し、法人税等調整額が26百万円減少しております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 新光製糖株式会社  
事業の内容 砂糖その他食品事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の主力事業である精糖事業においては、わが国によるWTO（世界貿易機関）における農業交渉、FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）締結交渉あるいはTPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加協議など、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、ならびにわが国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減といった国内精糖事業に関する経営環境の変化が予測されております。

一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心とした砂糖需要は伸び続けており、今後、海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

また、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社は、平成15年4月に業務提携基本契約書を締結し、両社の生産設備および販売網を相互に活用する取り組みを行ってまいりました。

こうした状況の下、今後のコスト、販売および品質競争を勝ち抜き、将来のグローバル市場における発展に繋がれるよう両社で十分な協議を進めてまいりました。その結果、国内の企業基盤を強化し、両社の経営資源を一体的に活用することで一層の企業価値向上を図ることを目的に、両社の従来の業務提携関係を発展させ、共同持株会社を設立し、経営統合いたしました。

## (3) 企業結合日

平成23年10月3日

## (4) 企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社設立

## (5) 結合後企業の名称

日新製糖ホールディングス株式会社

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、日新製糖株式会社を取得企業といたしました。

## 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	株式移転直前に保有していた株式の取得価額	244百万円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	4,246百万円
取得原価		4,491百万円

## 4. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

日新製糖株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.1株を、新光製糖株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.227株を割当て交付いたしました。

## (2) 株式交換比率の算定方法

複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

## (3) 交付した株式数

7,557,961株

## 5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

43百万円



## 6. 負ののれん発生益の金額および発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

8,904百万円

## (2) 発生原因

被取得企業の取得原価は、日新製糖株式会社株式の上場廃止日前日（平成23年9月27日）の株価を基礎に算定しており、すべての識別可能な資産および負債に対する取得原価の配分の見直しを行っても、なお受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

## 7. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	7,339百万円
固定資産	7,857
資産合計	15,196
流動負債	807
固定負債	747
負債合計	1,554

## 8. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

売上高	7,429百万円
営業利益	375
経常利益	444
当期純利益	297

## (概算額の算定方法)

影響の概算額は、企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を記載しております。

なお、影響の概算額については監査証明は受けておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、砂糖その他食品事業のほか、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、包装資材やこれに関連する合成樹脂等販売事業および不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「砂糖その他食品事業」を報告セグメントとしております。「砂糖その他食品事業」は、砂糖の精製・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,291	5,237	51,528		51,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	95	151	151	
計	46,347	5,333	51,680	151	51,528
セグメント利益	2,152	295	2,448	21	2,469
セグメント資産	46,336	6,502	52,838	496	53,334
その他の項目					
減価償却費	501	261	763		763
持分法適用会社への 投資額	10,391	509	10,900		10,900
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	317	75	392	8	401

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、合成樹脂等販売事業および不動産賃貸事業であります。

## 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：百万円)

	当連結会計年度
受取経営管理料 1	294
関係会社受取配当金	453
全社費用 2	273
セグメント間取引の相殺消去	453
合計	21

1 受取経営管理料は、砂糖その他食品事業の日新製糖株式会社および新光製糖株式会社が支払っております。

2 全社費用は、主に当社の管理部門に係る経費ならびに役員報酬等であります。

## セグメント資産 (単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	17
全社資産	513
合計	496

全社資産は、当社の現金及び預金ならびに管理部門に係る資産等であります。

## その他の項目 (単位：百万円)

	有形固定資産及び無形 固定資産の増加額
	当連結会計年度
全社費用又は全社資産	8
合計	8

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	砂糖その他食品事業	その他	合計
外部顧客への売上高	46,291	5,237	51,528

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	7,052	砂糖その他食品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成23年10月3日付で、日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の経営統合に伴い、両社の純粋持株会社として設立されました。これにより砂糖その他食品事業において、負ののれん8,904百万円が発生し、当連結会計年度において「負ののれん発生益」を計上しております。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	住友商事(株)	東京都中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 37.9	当社子会社の 販売代理店 原材料・商品 の仕入先 役員の兼任	商品・製品の 販売	7,153	売掛金	625

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## 2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である新東日本製糖(株)を含む、すべての持分法適用関連会社（4社）の合算した要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	8,915 百万円
固定資産合計	22,297
流動負債合計	3,099
固定負債合計	6,598
純資産合計	21,515
売上高	11,749
税引前当期純利益金額	1,102
当期純利益金額	585

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	5,871.01円
1株当たり当期純利益金額	1,753.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	10,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,633
期中平均株式数(千株)	6,064

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,100	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	-	85		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	207		平成25年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	-	1,393		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	67	57	49	21

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,533	51,528
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	11,323	11,690
四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,495	10,633
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,849.51	1,753.55

(会計期間)	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1,311.82	18.76

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	417
前払費用	2
繰延税金資産	1
その他	78
流動資産合計	499
固定資産	
無形固定資産	
その他	8
無形固定資産合計	8
投資その他の資産	
関係会社株式	31,026
その他	5
投資その他の資産合計	31,032
固定資産合計	31,040
資産合計	31,539
負債の部	
流動負債	
未払金	8
未払費用	8
未払法人税等	7
預り金	6
その他	8
流動負債合計	39
固定負債	
役員退職慰労引当金	17
固定負債合計	17
負債合計	57
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,000
資本剰余金	
資本準備金	1,750
その他資本剰余金	22,568
資本剰余金合計	24,318
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	456
利益剰余金合計	456
自己株式	292
株主資本合計	31,482
純資産合計	31,482
負債純資産合計	31,539

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	
営業収益		
経営管理料	1	294
関係会社受取配当金	1	453
営業収益合計		748
営業費用	2	273
営業利益		474
営業外収益		
受取利息		0
その他		0
営業外収益合計		0
営業外費用		
その他		0
営業外費用合計		0
経常利益		474
税引前当期純利益		474
法人税、住民税及び事業税		19
法人税等調整額		1
法人税等合計		18
当期純利益		456

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	7,000
当期変動額合計	7,000
当期末残高	7,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	1,750
当期変動額合計	1,750
当期末残高	1,750
その他資本剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	22,568
当期変動額合計	22,568
当期末残高	22,568
資本剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	24,318
当期変動額合計	24,318
当期末残高	24,318
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	456
当期変動額合計	456
当期末残高	456
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
当期純利益	456
当期変動額合計	456
当期末残高	456
自己株式	
当期首残高	-



(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
当期変動額	
自己株式の取得	292
当期変動額合計	292
当期末残高	292
株主資本合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	31,318
当期純利益	456
自己株式の取得	292
当期変動額合計	31,482
当期末残高	31,482
純資産合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	31,318
当期純利益	456
自己株式の取得	292
当期変動額合計	31,482
当期末残高	31,482

## 【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法
2. 引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
経営管理料	294百万円
関係会社受取配当金	453

- 2 営業費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	121百万円
役員退職慰労引当金繰入額	17
租税課金	25
業務委託料	55

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	196,080		196,080

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加196,080株は、子会社からの現物配当による自己株式の取得による増加195,710株、単元未満株式の買取りによる増加370株であります。

(リース取引関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 31,026百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	
現物配当に伴う関係会社株式簿価調整額	103百万円
その他	7
繰延税金資産小計	111
評価性引当額	110
繰延税金資産合計	1

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	63.9
評価性引当額の増減	26.6
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は0百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## ( 企業結合等関係 )

当事業年度(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## ( 資産除去債務関係 )

当事業年度末(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	4,276.41円
1株当たり当期純利益金額	61.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	456
期中平均株式数(千株)	7,417

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
その他				8	-	-	8
無形固定資産計				8	-	-	8

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	-	17	-	-	17

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	416
別段預金	1
合計	417

## 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
日新製糖株	26,581
新光製糖株	4,444
合計	31,026

## (3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった日新製糖株式会社および新光製糖株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表および最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(日新製糖株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,800
受取手形及び売掛金	4,568
有価証券	4,550
商品及び製品	2,368
仕掛品	258
原材料及び貯蔵品	1,578
繰延税金資産	315
その他	247
貸倒引当金	0
流動資産合計	15,687
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	<sup>2</sup> 8,612
減価償却累計額	5,997
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 2,614
機械装置及び運搬具	2,038
減価償却累計額	1,506
機械装置及び運搬具(純額)	532
土地	<sup>2, 3</sup> 6,091
リース資産	409
減価償却累計額	128
リース資産(純額)	280
その他	671
減価償却累計額	606
その他(純額)	65
有形固定資産合計	9,584
無形固定資産	
その他	137
無形固定資産合計	137
投資その他の資産	
投資有価証券	<sup>1, 4</sup> 10,602
繰延税金資産	743
その他	1,060
貸倒引当金	95
投資その他の資産合計	12,310
固定資産合計	22,032
資産合計	37,719

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,256
短期借入金	1,100
未払法人税等	671
賞与引当金	302
災害損失引当金	13
その他	<sup>2</sup> 1,238
流動負債合計	6,581
固定負債	
繰延税金負債	82
退職給付引当金	141
役員退職慰労引当金	390
再評価に係る繰延税金負債	1,433
その他	579
固定負債合計	2,627
負債合計	9,209
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,004
資本剰余金	7,718
利益剰余金	12,256
自己株式	194
株主資本合計	26,785
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	54
繰延ヘッジ損益	26
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 1,643
その他の包括利益累計額合計	1,724
純資産合計	28,510
負債純資産合計	37,719



連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,344
売上原価	35,420
売上総利益	8,923
販売費及び一般管理費	1, 2 6,399
営業利益	2,524
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	43
持分法による投資利益	30
還付加算金	21
その他	28
営業外収益合計	131
営業外費用	
支払利息	14
その他	28
営業外費用合計	43
経常利益	2,612
特別利益	
受取補償金	30
過年度固定資産税還付金	35
特別利益合計	66
特別損失	
固定資産除却損	3 11
減損損失	4 47
投資有価証券評価損	62
ゴルフ会員権評価損	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55
災害損失	53
特別損失合計	257
税金等調整前当期純利益	2,421
法人税、住民税及び事業税	1,038
法人税等調整額	10
法人税等合計	1,027
少数株主損益調整前当期純利益	1,393
当期純利益	1,393

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,393
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	132
繰延ヘッジ損益	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3
その他の包括利益合計	<u>2</u> 128
包括利益	<u><sup>1</sup> 1,265</u>
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,265

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日	
	至 平成23年 3月31日)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		7,004
当期変動額		-
当期変動額合計		-
当期末残高		7,004
資本剰余金		
前期末残高		7,718
当期変動額		-
当期変動額合計		-
当期末残高		7,718
利益剰余金		
前期末残高		11,308
当期変動額		
剰余金の配当		445
当期純利益		1,393
当期変動額合計		948
当期末残高		12,256
自己株式		
前期末残高		192
当期変動額		
自己株式の取得		1
当期変動額合計		1
当期末残高		194
株主資本合計		
前期末残高		25,838
当期変動額		
剰余金の配当		445
当期純利益		1,393
自己株式の取得		1
当期変動額合計		946
当期末残高		26,785

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高		183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		128
当期変動額合計		128
当期末残高		54
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		0
当期変動額合計		0
当期末残高		26
土地再評価差額金		
前期末残高		1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-
当期変動額合計		-
当期末残高		1,643
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		1,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		128
当期変動額合計		128
当期末残高		1,724
純資産合計		
前期末残高		27,691
当期変動額		
剰余金の配当		445
当期純利益		1,393
自己株式の取得		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		128
当期変動額合計		818
当期末残高		28,510

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,421
減価償却費	515
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55
減損損失	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	1
賞与引当金の増減額(は減少)	29
災害損失引当金の増減額(は減少)	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34
受取利息及び受取配当金	51
持分法による投資損益(は益)	30
支払利息	14
固定資産除却損	11
投資有価証券評価損益(は益)	62
ゴルフ会員権評価損	27
還付加算金	21
受取補償金	30
過年度固定資産税還付金	35
災害損失	20
売上債権の増減額(は増加)	143
たな卸資産の増減額(は増加)	317
仕入債務の増減額(は減少)	185
その他の流動資産の増減額(は増加)	2
その他の流動負債の増減額(は減少)	98
その他の固定負債の増減額(は減少)	25
その他	19
小計	2,661
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,024
還付加算金の受取額	21
補償金の受取額	30
過年度固定資産税の還付額	35
災害損失の支払額	20
その他の支出	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769

(単位：百万円)

前連結会計年度	
(自 平成22年4月1日	
至 平成23年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	4,300
譲渡性預金の払戻による収入	3,200
有形固定資産の取得による支出	187
無形固定資産の取得による支出	72
投資有価証券の取得による支出	11
その他	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	100
リース債務の返済による支出	72
長期未払金の返済による支出	8
自己株式の取得による支出	1
配当金の支払額	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	148
現金及び現金同等物の期首残高	4,499
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,350

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

## 連結子会社名

日新カップ(株)、ニューポート産業(株)、新豊食品(株)、日新余暇開発(株)、日新サービス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)小坂橋

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

## 主要な会社等の名称

新東日本製糖(株)、新中糖産業(株)、日本ポート産業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)小坂橋

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## イ 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ取引

時価法

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

#### 八 たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および連結子会社5社のうち2社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。その他の連結子会社3社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～17年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ 賞与引当金

従業員等に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ハ 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積もり額を計上しております。



前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

## 二 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

## ホ 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社4社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

### イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
商品先物取引	粗糖仕入
為替予約取引	外貨建金銭債権債務

## ハ ヘッジ方針

主として当社の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、当社取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。

## (6) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間

のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以 内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクし か負わない短期的な投資からなっております。
(8) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ11百万円、税金 等調整前当期純利益は69百万円減少しております。
(「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会 社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業 会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分 法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務 対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与 える影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当連結会計年度末残高2百万円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度は 50百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は100百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産撤去費用支払額」(当連結会計年度は 6百万円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することになりました。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 非連結子会社および関連会社項目	
非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	8,600百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,681百万円)
2 担保資産および担保付債務	
担保に供している資産の額(帳簿価額)	
建物及び構築物	197百万円
土地	698
計	896
上記に対応する債務	
流動負債その他	75百万円
3 土地再評価	
当社では、土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出	
再評価を行った年月日	平成11年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,886百万円
4 差入有価証券	
投資有価証券のうち営業保証金に11百万円を差入れております。	
5 偶発債務	
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
新東日本製糖株(注)	1,198百万円
従業員住宅融資等	3
計	1,201
(注)総額2,397百万円のうち、当社保証額であります。	
6 コミットメントライン契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。	
コミットメントの総額	2,000百万円
借入実行残高	
差引額	2,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額	
製品保管料および製品運賃	1,674百万円
販売促進費	692
従業員給料	1,050
賞与引当金繰入額	234
退職給付費用	266
役員退職慰労引当金繰入額	47
2 一般管理費に含まれる研究開発費	85百万円
3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	6
その他	0
計	11

なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおります。

## 4 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループは、周辺地域における競合店の出店等の影響から、将来にわたる収益性の低下を認識し、減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都 江東区	スポーツ クラブ店舗	リース資産	25
		その他	21
		(計)	47

当社は、減損会計の適用にあたり、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツクラブ店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。

当該スポーツクラブ店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。なお、割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定は行っておりません。

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,327百万円
少数株主に係る包括利益	
計	1,327

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	159百万円
繰延ヘッジ損益	24
持分法適用会社に対する持分相当額	2
計	186

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,387,948	-	-	50,387,948

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	863,081	6,099	-	869,180

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,099株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	445	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,800百万円
有価証券勘定に含まれる取得 日から3ヶ月以内に満期日の 到来する譲渡性預金	2,550
現金及び現金同等物	4,350

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 ファイナンス・リース取引(借主側)	
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	
2 オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	455百万円
1年超	3,804
合計	4,259

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入およびコミットメントラインの利用によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあり得ます。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理または残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

有価証券は主として国債および格付けの高い銀行が発行する譲渡性預金であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、売買の実績および時価については定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日のものであり、借入金は、営業取引に係る運転資金を主な使途としており、いずれも流動性リスクを有しておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、仕入部門における粗糖の将来の価格変動リスクに備えることを目的とした商品先物取引、および主として粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とした通貨の先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。デリバティブ取引は、社内ルールに則り執行管理しております。具体的には、商品関連および通貨関連のデリバティブ取引については主として当社の原糖部で行っており、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関または商社とのみ取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	1,800	1,800	-
(2)受取手形及び売掛金	4,568	4,568	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,045	6,046	0
資産計	12,415	12,415	0
(1)支払手形及び買掛金	3,256	3,256	-
(2)短期借入金	1,100	1,100	-
(3)未払法人税等	671	671	-
負債計	5,027	5,027	-
デリバティブ取引(*)	44	44	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所等から公表されている価格、または類似の金融資産の市場価格に利子率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。



## 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	1,789	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,568	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	0	11	-	-
(2)その他	4,550	-	-	-
合計	10,908	11	-	-

4 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	11	11	0
	(2)その他	2,000	2,000	0
	小計	2,011	2,011	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	1	1	0
	(2)その他	2,550	2,550	-
	小計	2,551	2,551	0
合計		4,562	4,562	0

## 2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	769	442	326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	714	908	194
合計		1,483	1,351	132

- 3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券およびその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

- 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について62百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,498	-	44
	合計		1,498	-	44

（注）時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社2社については、全従業員について確定給付企業年金制度を100%採用しております。連結子会社3社については、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、うち1社については一部中小企業退職金共済制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)
イ	退職給付債務 2,716百万円
ロ	年金資産 2,168
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ) 547
ニ	未認識数理計算上の差異 452
ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) 95
ヘ	前払年金費用 46
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ) 141
	(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3	退職給付費用に関する事項
イ	勤務費用(注) 127百万円
ロ	利息費用 37
ハ	期待運用収益 19
ニ	数理計算上の差異の費用処理額 146
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) 291
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ	割引率 1.5%
ハ	期待運用収益率 1.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。)

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未実現利益の消去	641百万円
減価償却超過額	177
役員退職慰労引当金	158
賞与引当金	123
繰越欠損金	79
その他	335
繰延税金資産小計	1,515
評価性引当額	418
繰延税金資産合計	1,096
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	78
その他	42
繰延税金負債合計	120
繰延税金資産の純額	975
なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が84百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,433百万円あります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

## ( 資産除去債務関係 )

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## ( 賃貸等不動産関係 )

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、砂糖その他食品事業や健康産業事業のほか、冷蔵倉庫事業・港湾運送事業等の物流事業、包装資材やこれに関連する合成樹脂等販売事業および不動産賃貸事業を行っております。

したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、「砂糖その他食品事業」「健康産業事業」の2つを報告セグメントとしております。「砂糖その他食品事業」は、砂糖の精製・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っております。「健康産業事業」は、会員制のスポーツクラブであるドゥ・スポーツプラザの運営を中心とした事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業	健康産業 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,972	1,964	40,936	3,407	44,344	-	44,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	1	64	65	65	-
計	38,972	1,965	40,938	3,471	44,410	65	44,344
セグメント利益又は損失 ( )	3,513	19	3,494	203	3,697	1,173	2,524
セグメント資産	23,512	1,171	24,684	5,363	30,048	7,671	37,719
その他の項目							
減価償却費	187	109	296	191	487	27	515
持分法適用会社への 投資額	8,033	-	8,033	509	8,543	-	8,543
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	151	19	170	76	247	4	252

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業、合成樹脂等販売事業および不動産賃貸事業であります。

## 2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( ) (単位：百万円)

	前連結会計年度
全社費用	1,173
合計	1,173

全社費用は、主に当社本社の総務、財務等の管理部門に係る経費であります。

セグメント資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度
セグメント間債権債務の 相殺消去	4
全社資産	7,675
合計	7,671

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および当社本社の総務、財務等の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目 (単位：百万円)

	減価償却費	有形固定資産及び無形 固定資産の増加額
	前連結 会計年度	前連結 会計年度
全社費用又は全社資産	27	4
合計	27	4

## 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	砂糖その他 食品事業	健康産業 事業	その他	合計
外部顧客への売上高	38,972	1,964	3,407	44,344

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	砂糖その他 食品事業	健康産業 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	47	-	-	47

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## (追加情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	新東日本 製糖(株)	千葉市 美浜区	6,174	精製糖等 の製造	(所有) 直接 50	当社製品 の製造 役員の 兼任 6名	精製糖等の製造 委託	4,769	支払手形及 び買掛金	396
							債務保証	1,198		-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。
- (2) 新東日本製糖(株)の銀行借入(1,795百万円(期限6年)、602百万円(期限8年))につき債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

## 2. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である新東日本製糖(株)を含む、すべての持分法適用関連会社(3社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,368 百万円
固定資産合計	21,604
流動負債合計	2,848
固定負債合計	7,236
純資産合計	16,887
売上高	10,443
税金等調整前当期純利益	585
当期純利益	201

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	575.75円
1株当たり当期純利益金額	28.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,393
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,393
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,522

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ( 経営統合に関する覚書の締結 )

当社と新光製糖株式会社 (以下「新光製糖」といいます。) は、平成23年10月3日 (予定) をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社 (以下「共同持株会社」といいます。) を設立 (以下「本株式移転」といいます。) することについて、平成23年5月12日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を共同で作成するとともに、両社間で「経営統合に関する覚書」を締結いたしました。

なお、本件につきましては、平成23年6月28日 (当社) および平成23年6月23日 (新光製糖) 開催の両社の定時株主総会においてそれぞれ承認を受けております。

## ( 1) 本株式移転による経営統合の背景と目的

当社および新光製糖の主力事業である精糖事業においては、わが国によるWTO (世界貿易機関) における農業交渉、FTA (自由貿易協定) ・EPA (経済連携協定) 締結交渉あるいはTPP (環太平洋パートナーシップ協定) 参加協議など、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、ならびにわが国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減といった国内精糖事業に関する経営環境の変化が予測されております。

一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心とした砂糖需要は伸び続けており、今後、海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

また、当社および新光製糖は、平成15年4月に業務提携基本契約書を締結し、両社の生産設備および販売網を相互に活用する取り組みを行ってまいりました。

こうした状況の下、今後のコスト、販売および品質競争を勝ち抜き、将来のグローバル市場における発展に繋がられるよう両社で十分な協議を進めてまいりました。その結果、国内の企業基盤を強化し、両社の経営資源を一体的に活用することで一層の企業価値向上を図ることを目的に、両社の従来の業務提携関係を発展させ、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定いたしました。



## (2) 本株式移転の要旨

## 株式移転の方法

当社と新光製糖は、平成23年10月3日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社および新光製糖の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定であります。

## 株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率は、以下のとおりであります。

会社名	当社	新光製糖
株式移転比率（注1参照）	1	2.27

## (注) 1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株を、新光製糖の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.227株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定であります。

本株式移転により、当社または新光製糖の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、上記株式移転比率は両社協議のうえ、変更することがあります。

## 2 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 7,558,540株

上記は当社の発行済株式総数50,387,948株（平成23年3月31日時点）および新光製糖の発行済株式総数11,522,000株（平成23年3月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、当社および新光製糖は、本株式移転効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式のうち、実務上可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成23年3月31日時点で両社の保有する自己株式（当社については869,180株、新光製糖については38,900株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、両社は、平成23年3月31日以降、基準時まで取得した自己株式についても実務上可能な範囲で消却することを予定しているため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

## 本株式移転の日程

株主総会基準日（両社）	平成23年 3月31日（木）
株式移転計画および覚書締結承認取締役会（両社）	平成23年 5月12日（木）
株式移転計画作成および覚書締結（両社）	平成23年 5月12日（木）
株式移転計画承認時株主総会（新光製糖）	平成23年 6月23日（木）
株式移転計画承認時株主総会（当社）	平成23年 6月28日（火）
東京証券取引所上場廃止日（当社）	平成23年 9月28日（水）（予定）
大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）	平成23年 9月28日（水）（予定）
上場廃止日（新光製糖）	平成23年 9月28日（水）（予定）
共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	平成23年 10月3日（月）（予定）
共同持株会社株式上場日	平成23年 10月3日（月）（予定）

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

## (3) 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	日新製糖ホールディングス株式会社 ( 英文名 : Nissin Sugar Holdings Co., Ltd. )
(2) 事業内容	砂糖の精製・販売等を行う子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号
(4) 代表者の就任予定	代表取締役会長 竹場紀生 現：日新製糖株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 樋口洋一 現：新光製糖株式会社代表取締役社長
(5) 資本金	7,000百万円
(6) 純資産(連結)	未定
(7) 総資産(連結)	未定
(8) 事業年度の末日	3月31日
(9) 会計処理の概要	本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれています。これに伴い、共同持株会社の連結決算において「負ののれん」の計上が見込まれますが、現時点では金額等を見積もることができないため、金額等については確定次第お知らせいたします。

## 連結附属明細表

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,100	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	100	75	2.10	
1年以内に返済予定のリース債務	70	81		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272	246		平成24年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	1,617	1,502		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	73	57	47	42

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

[次へ](#)

(2) 財務諸表  
貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889	919
売掛金	<sup>1</sup> 1,661	<sup>1</sup> 1,287
有価証券	4,550	4,500
商品及び製品	12	15
仕掛品	258	148
原材料及び貯蔵品	1,468	1,432
前払費用	78	82
繰延税金資産	131	98
関係会社短期貸付金	1,810	2,560
その他	85	88
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	10,945	11,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 3,119	3,124
減価償却累計額	1,473	1,579
建物(純額)	<sup>2</sup> 1,645	1,545
構築物	503	503
減価償却累計額	404	411
構築物(純額)	99	91
機械及び装置	851	875
減価償却累計額	621	663
機械及び装置(純額)	229	211
車両運搬具	57	57
減価償却累計額	47	51
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	515	519
減価償却累計額	464	480
工具、器具及び備品(純額)	50	38
土地	<sup>2, 3</sup> 5,722	<sup>3</sup> 5,722
リース資産	142	157
減価償却累計額	64	88
リース資産(純額)	77	69
有形固定資産合計	7,835	7,683
無形固定資産		
ソフトウェア	28	25
その他	91	121
無形固定資産合計	119	146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,506	4 1,246
関係会社株式	12,101	12,102
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	1,617	1,446
繰延税金資産	107	69
長期差入保証金	606	598
その他	223	201
貸倒引当金	495	513
投資その他の資産合計	15,668	15,152
固定資産合計	23,623	22,982
資産合計	34,568	34,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,182	1 1,557
短期借入金	1,100	1,100
リース債務	33	29
未払金	100	71
未払費用	185	181
未払法人税等	506	374
前受金	67	53
預り金	12	72
賞与引当金	127	127
災害損失引当金	7	-
その他	2 159	166
流動負債合計	4,484	3,734
固定負債		
リース債務	74	59
退職給付引当金	-	9
役員退職慰労引当金	281	233
資産除去債務	37	37
再評価に係る繰延税金負債	1,433	1,254
その他	261	258
固定負債合計	2,088	1,853
負債合計	6,572	5,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,004	7,004
資本剰余金		
資本準備金	1,751	1,751
その他資本剰余金	5,967	5,773
資本剰余金合計	7,718	7,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,400	8,400
繰越利益剰余金	3,457	3,827
利益剰余金合計	11,857	12,227
自己株式	194	-
株主資本合計	26,386	26,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	77
繰延ヘッジ損益	26	25
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 1,643	<sup>3</sup> 1,823
評価・換算差額等合計	1,609	1,770
純資産合計	27,995	28,527
負債純資産合計	34,568	34,115

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	<sup>1</sup> 28,204	<sup>1</sup> 30,560
ドゥ・スポーツプラザ営業収入	<sup>1</sup> 1,680	<sup>1</sup> 1,689
不動産賃貸収入	<sup>1</sup> 369	<sup>1</sup> 371
業務受託料収入	-	<sup>1</sup> 74
売上高合計	30,253	32,696
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12	12
当期商品及び製品仕入高	9,219	9,738
当期製品製造原価	15,394	17,262
合計	24,627	27,013
商品及び製品期末たな卸高	12	15
商品及び製品売上原価	24,615	26,998
ドゥ・スポーツプラザ売上原価	<sup>2</sup> 1,443	<sup>2</sup> 1,434
不動産賃貸原価	<sup>3</sup> 189	<sup>3</sup> 173
売上原価合計	<sup>1</sup> 26,247	<sup>1</sup> 28,606
売上総利益	4,006	4,090
販売費及び一般管理費	<sup>1, 4, 5</sup> 2,124	<sup>1, 4, 5</sup> 2,191
営業利益	1,881	1,899
営業外収益		
受取利息	<sup>1</sup> 53	<sup>1</sup> 52
受取配当金	<sup>1</sup> 132	<sup>1</sup> 134
その他	24	22
営業外収益合計	210	210
営業外費用		
支払利息	<sup>1</sup> 20	<sup>1</sup> 18
その他	17	20
営業外費用合計	38	39
経常利益	2,053	2,069
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 1	<sup>6</sup> 1
減損損失	<sup>7</sup> 47	-
投資有価証券評価損	60	-
ゴルフ会員権評価損	27	6
関係会社貸倒引当金繰入額	4	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51	-
災害損失	30	-
特別損失合計	222	19
税引前当期純利益	1,831	2,050
法人税、住民税及び事業税	804	767
法人税等調整額	59	72
法人税等合計	745	840
当期純利益	1,086	1,209

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	10,718	69.1	12,284	71.6
経費		4,784	30.9	4,868	28.4
当期総製造費用		15,503	100.0	17,153	100.0
期首仕掛品たな卸高		149		258	
合計		15,653		17,411	
期末仕掛品たな卸高		258		148	
他勘定振替高		0		0	
当期製品製造原価		15,394		17,262	

(注) 1 原価計算における原価の算定は製品等級別等価比率による総合原価計算によっております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度 外注加工費 4,771百万円

当事業年度 外注加工費 4,856百万円

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,004	-
当期首残高	-	7,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,004	7,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,751	-
当期首残高	-	1,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,751	1,751
その他資本剰余金		
前期末残高	5,967	-
当期首残高	-	5,967
当期変動額		
自己株式の消却	-	194
当期変動額合計	-	194
当期末残高	5,967	5,773
資本剰余金合計		
前期末残高	7,718	-
当期首残高	-	7,718
当期変動額		
自己株式の消却	-	194
当期変動額合計	-	194
当期末残高	7,718	7,524



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,400	-
当期首残高	-	8,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,400	8,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,816	-
当期首残高	-	3,457
当期変動額		
剰余金の配当	445	839
当期純利益	1,086	1,209
当期変動額合計	640	370
当期末残高	3,457	3,827
利益剰余金合計		
前期末残高	11,216	-
当期首残高	-	11,857
当期変動額		
剰余金の配当	445	839
当期純利益	1,086	1,209
当期変動額合計	640	370
当期末残高	11,857	12,227
自己株式		
前期末残高	192	-
当期首残高	-	194
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の消却	-	194
当期変動額合計	1	194
当期末残高	194	-
株主資本合計		
前期末残高	25,747	-
当期首残高	-	26,386
当期変動額		
剰余金の配当	445	839
当期純利益	1,086	1,209
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	639	370
当期末残高	26,386	26,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	-
当期首残高	-	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92	17
当期変動額合計	92	17
当期末残高	60	77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	25	-
当期首残高	-	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26	25
土地再評価差額金		
前期末残高	1,643	-
当期首残高	-	1,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	179
当期変動額合計	-	179
当期末残高	1,643	1,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,701	-
当期首残高	-	1,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	161
当期変動額合計	91	161
当期末残高	1,609	1,770
純資産合計		
前期末残高	27,448	-
当期首残高	-	27,995
当期変動額		
剰余金の配当	445	839
当期純利益	1,086	1,209
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	161
当期変動額合計	547	531
当期末残高	27,995	28,527

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	2,050
減価償却費	235
固定資産除却損	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	17
賞与引当金の増減額(は減少)	0
災害損失引当金の増減額(は減少)	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48
受取利息及び受取配当金	195
支払利息	18
売上債権の増減額(は増加)	374
たな卸資産の増減額(は増加)	142
仕入債務の増減額(は減少)	625
その他流動資産の増減額(は増加)	10
その他流動負債の増減額(は減少)	93
その他固定負債の増減額(は減少)	2
その他	24
小計	2,079
利息及び配当金の受取額	196
利息の支払額	19
法人税等の支払額	894
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額(は増加)	900
有形固定資産の取得による支出	50
無形固定資産の取得による支出	42
貸付金の純増減額(は増加)	579
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	33
配当金の支払額	594
その他	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	703
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	920
現金及び現金同等物の期首残高	3,439
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,519

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 前事業年度に同じであります。  時価のないもの 前事業年度に同じであります。</p> <p>2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 前事業年度に同じであります。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3) リース資産 前事業年度に同じであります。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 前事業年度に同じであります。</p>

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
<p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積もり額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、事業年度末における年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 1182 735 1290"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>粗糖仕入</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内の業務分掌規程に基づき、粗糖相場の変動および為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。なお、粗糖相場の変動リスクに対するヘッジ取引については、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等を定めております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、比率分析を行うことにより判定しております。また、実需予測に対するヘッジについては、予測と実績に大きな乖離がないことを事後的に確認しております。</p> <p>8</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	商品先物取引	粗糖仕入	為替予約取引	外貨建金銭債権債務	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 前事業年度に同じであります。</p> <p>6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 前事業年度に同じであります。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 前事業年度に同じであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 前事業年度に同じであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法 前事業年度に同じであります。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
商品先物取引	粗糖仕入						
為替予約取引	外貨建金銭債権債務						

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は、それぞれ11百万円減少し、税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p>	

## 追加情報

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4日)を適用しております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																								
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>売掛金</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>884</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産の額(帳簿価額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,886百万円</p> <p>4 差入有価証券</p> <p>投資有価証券のうち営業保証金に11百万円を差入れております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日新カップ(株)</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>日新サービス(株)</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>新東日本製糖(株) (注)</td> <td>1,198百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)総額2,397百万円のうち、当社保証額であります。</p>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	1,084	負債	買掛金	884	建物	197百万円	土地	975	計	1,172	流動負債 その他	75百万円	計	75	日新カップ(株)	245百万円	日新サービス(株)	50	新東日本製糖(株) (注)	1,198百万円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する主な資産および負債には区分掲記されたもののほか、下記のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>売掛金</td> <td>834</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>680</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p> <p>3 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,897百万円</p> <p>4 差入有価証券</p> <p>投資有価証券のうち営業保証金に11百万円を差入れております。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>下記の関係会社等の債務に対し保証を行っております。</p> <p>(1) 商品仕入代金に対する保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日新カップ(株)</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>日新サービス(株)</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 金融機関借入金に対する保証</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>新東日本製糖(株) (注)</td> <td>995百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)総額1,991百万円のうち、当社保証額であります。</p>	区分	科目	金額 (百万円)	資産	売掛金	834	負債	買掛金	680	日新カップ(株)	376百万円	日新サービス(株)	70	新東日本製糖(株) (注)	995百万円
区分	科目	金額 (百万円)																																							
資産	売掛金	1,084																																							
負債	買掛金	884																																							
建物	197百万円																																								
土地	975																																								
計	1,172																																								
流動負債 その他	75百万円																																								
計	75																																								
日新カップ(株)	245百万円																																								
日新サービス(株)	50																																								
新東日本製糖(株) (注)	1,198百万円																																								
区分	科目	金額 (百万円)																																							
資産	売掛金	834																																							
負債	買掛金	680																																							
日新カップ(株)	376百万円																																								
日新サービス(株)	70																																								
新東日本製糖(株) (注)	995百万円																																								

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)三井住友銀行および(株)みずほコーポレート銀行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>コミットメントの総額 2,000百万円</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																												
<p>1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">売上高</td> <td>商品及び製品売上高</td> <td>26,717</td> </tr> <tr> <td>ドゥ・スポーツ</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>プラザ営業収入</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">営業外収益</td> <td>受取利息</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>支払利息</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計8,725百万円含まれております。</p> <p>2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品売上原価等</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>用品・消耗備品費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 不動産賃貸原価の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	売上高	商品及び製品売上高	26,717	ドゥ・スポーツ	1	プラザ営業収入	359	不動産賃貸収入		営業外収益	受取利息	53	受取配当金	100	営業外費用	支払利息	6	商品売上原価等	118百万円	人件費	391	減価償却費	109	水道光熱費	162	用品・消耗備品費	27	外注費	209	賃借料	407	その他	17	計	1,443	減価償却費	119百万円	租税公課	50	その他	19	計	189	<p>1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたものを除き、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">売上高</td> <td>商品及び製品売上高</td> <td>29,051</td> </tr> <tr> <td>ドゥ・スポーツ</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>プラザ営業収入</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">営業外収益</td> <td>受取利息</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>支払利息</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、売上原価、販売費及び一般管理費に、関係会社との取引による金額が合計10,042百万円含まれております。</p> <p>2 ドゥ・スポーツプラザ売上原価の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品売上原価等</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>用品・消耗備品費</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 不動産賃貸原価の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>減価償却費</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>173</td> </tr> </tbody> </table>	区分	科目	金額 (百万円)	売上高	商品及び製品売上高	29,051	ドゥ・スポーツ	1	プラザ営業収入	362	不動産賃貸収入	70	営業外収益	受取利息	52	受取配当金	104	営業外費用	支払利息	6	商品売上原価等	158百万円	人件費	401	減価償却費	75	水道光熱費	158	用品・消耗備品費	28	外注費	95	賃借料	396	その他	119	計	1,434	減価償却費	109百万円	租税公課	50	その他	13	計	173
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																											
売上高	商品及び製品売上高	26,717																																																																																											
	ドゥ・スポーツ	1																																																																																											
	プラザ営業収入	359																																																																																											
	不動産賃貸収入																																																																																												
営業外収益	受取利息	53																																																																																											
	受取配当金	100																																																																																											
営業外費用	支払利息	6																																																																																											
商品売上原価等	118百万円																																																																																												
人件費	391																																																																																												
減価償却費	109																																																																																												
水道光熱費	162																																																																																												
用品・消耗備品費	27																																																																																												
外注費	209																																																																																												
賃借料	407																																																																																												
その他	17																																																																																												
計	1,443																																																																																												
減価償却費	119百万円																																																																																												
租税公課	50																																																																																												
その他	19																																																																																												
計	189																																																																																												
区分	科目	金額 (百万円)																																																																																											
売上高	商品及び製品売上高	29,051																																																																																											
	ドゥ・スポーツ	1																																																																																											
	プラザ営業収入	362																																																																																											
	不動産賃貸収入	70																																																																																											
営業外収益	受取利息	52																																																																																											
	受取配当金	104																																																																																											
営業外費用	支払利息	6																																																																																											
商品売上原価等	158百万円																																																																																												
人件費	401																																																																																												
減価償却費	75																																																																																												
水道光熱費	158																																																																																												
用品・消耗備品費	28																																																																																												
外注費	95																																																																																												
賃借料	396																																																																																												
その他	119																																																																																												
計	1,434																																																																																												
減価償却費	109百万円																																																																																												
租税公課	50																																																																																												
その他	13																																																																																												
計	173																																																																																												



前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																				
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">525</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は11%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 85百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおりません。</p> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループは、周辺地域における競合店の出店等の影響から、将来にわたる収益性の低下を認識し、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都 江東区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">スポーツ クラブ店舗</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(計)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、事業セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、スポーツクラブ店舗および遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>当該スポーツクラブ店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。なお、割引率については、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、算定は行っておりません。</p>	役員報酬	237百万円	従業員給料	525	賞与金	139	賞与引当金繰入額	113	退職給付費用	146	役員退職慰労引当金繰入額	32	法定福利費	123	減価償却費	47	賃借料	121	建物	0百万円	構築物	0	その他	0	計	1	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都 江東区	スポーツ クラブ店舗	リース資産	25	その他	21	(計)	47	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>賞与金</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>支払経営管理料</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費 83百万円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>なお、固定資産除却損は撤去費用を含んでおりません。</p> <p>7</p>	役員報酬	140百万円	従業員給料	494	賞与金	105	賞与引当金繰入額	110	退職給付費用	130	役員退職慰労引当金繰入額	20	法定福利費	111	減価償却費	40	賃借料	116	支払経営管理料	224	雑費	146	建物	1百万円	構築物	0	その他	0	計	1
役員報酬	237百万円																																																																				
従業員給料	525																																																																				
賞与金	139																																																																				
賞与引当金繰入額	113																																																																				
退職給付費用	146																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																				
法定福利費	123																																																																				
減価償却費	47																																																																				
賃借料	121																																																																				
建物	0百万円																																																																				
構築物	0																																																																				
その他	0																																																																				
計	1																																																																				
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																		
東京都 江東区	スポーツ クラブ店舗	リース資産	25																																																																		
		その他	21																																																																		
		(計)	47																																																																		
役員報酬	140百万円																																																																				
従業員給料	494																																																																				
賞与金	105																																																																				
賞与引当金繰入額	110																																																																				
退職給付費用	130																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																				
法定福利費	111																																																																				
減価償却費	40																																																																				
賃借料	116																																																																				
支払経営管理料	224																																																																				
雑費	146																																																																				
建物	1百万円																																																																				
構築物	0																																																																				
その他	0																																																																				
計	1																																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	863,081	6,099		869,180

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,099株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,387,948		871,459	49,516,489
合計	50,387,948		871,459	49,516,489
自己株式				
普通株式(注)1,2	869,180	2,279	871,459	
合計	869,180	2,279	871,459	

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数および自己株式の株式数の減少871,459株は、平成23年10月3日を効力発生日とする新光製糖株式会社との共同持株会社移転の際に、当社が保有する自己株式に対して親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社株式が割り当てられることを避けるため、平成23年9月27日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月3日に保有する全ての自己株式871,459株を消却したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,279株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

## 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	297	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成24年3月26日 臨時株主総会	普通株式	297	6		平成24年3月27日

## 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿 価額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 臨時株主総会	普通株式	日新製糖ホール ディングス株式 会社株式	244	4.94		平成23年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成24年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	919百万円
有価証券勘定に含まれる取得 日から3ヶ月以内に満期日の 到来する譲渡性預金	1,600
現金及び現金同等物	2,519

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 前事業年度に同じであります。
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
未経過リース料	未経過リース料
1年内	385百万円
1年超	3,292
合計	4,053
	3,678

## (金融商品関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入およびコミットメントラインの利用によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しておりますが、粗糖のデリバティブ取引は粗糖相場が著しく上昇または下落する傾向にある場合には、反対売買を行って決済することもあり得ます。

## (2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理または残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じ把握する体制としております。

有価証券は主として国債および格付けの高い銀行が発行する譲渡性預金であります。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、売買の実績および時価については定期的に取締役会に報告されております。

関係会社短期貸付金および長期貸付金は、関係会社の財務状況等の悪化による回収懸念にかかるリスクに晒されております。当該リスクに関しては、関係会社ごとに期日および残高を管理するとともに、回収不能見込額については貸倒引当金を計上しております。

営業債務である買掛金は、その全てが1年以内の支払期日のものであり、借入金は、営業取引に係る運転資金を主な用途としており、いずれも流動性リスクを有しておりますが、当社では、適時に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、仕入部門における粗糖の将来の価格変動リスクに備えることを目的とした商品先物取引、および主として粗糖輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とした通貨の先物為替予約取引であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。デリバティブ取引は、社内ルールに則り執行管理しております。具体的には、商品関連および通貨関連のデリバティブ取引については主として当社の原糖部で行っており、取締役会規程の内規において、取引権限の限度等が明示されております。全てのデリバティブ取引の状況報告については経営会議にて定期的に行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関または商社とのみ取引を行っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因等を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	919	919	
(2) 売掛金	1,287	1,287	
(3) 関係会社短期貸付金	2,560	2,560	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,328	5,329	0
(5) 関係会社長期貸付金 貸倒引当金(*1)	1,446 433		
	1,013	1,028	15
資産計	11,108	11,124	16
(1) 買掛金	1,557	1,557	
(2) 短期借入金	1,100	1,100	
(3) 未払法人税等	374	374	
負債計	3,031	3,031	
デリバティブ取引(*2)	40	40	

(\*1) 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所等から公表されている価格、または類似の金融資産の市場価格に利子率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 関係会社長期貸付金

これらについては、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	12,520

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	912			
売掛金	1,287			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	0	11		
(2)その他	4,500			
合計	6,700	11		

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金およびリース債務の決算日後の返済予定額  
附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,071百万円、関連会社株式9,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	11	11	0
	(2)その他	2,500	2,501	1
	小計	2,511	2,512	1
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	0	0	0
	(2)その他	2,000	1,999	0
	小計	2,000	1,999	0
合計		4,511	4,512	0

## 2. 子会社株式および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,071百万円、関連会社株式9,018百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 3. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	株式	387	343	43
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	株式	429	549	119
合計		816	893	76

## (デリバティブ取引関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,306		40
	合計		1,306		40

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、全従業員について確定給付企業年金制度を100%採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	(平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	1,364百万円
ロ 年金資産	1,228
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	135
ニ 未認識数理計算上の差異	125
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	9
ヘ 前払年金費用	-
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	9
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	58百万円
ロ 利息費用	21
ハ 期待運用収益	11
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	74
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度より費用処理してあります。)	



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">691</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が84百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,433百万円あります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	202百万円	投資有価証券等評価損	137	役員退職慰労引当金	114	賞与引当金	51	未払事業税	44	その他	141	繰延税金資産小計	691	評価性引当額	416	繰延税金資産合計	275	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	18	その他	19	繰延税金負債合計	37	繰延税金資産の純額	238	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が73百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,254百万円あります。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	182百万円	投資有価証券等評価損	120	役員退職慰労引当金	86	賞与引当金	48	その他	142	繰延税金資産小計	580	評価性引当額	384	繰延税金資産合計	195	繰延税金負債		繰延ヘッジ利益	15	その他	12	繰延税金負債合計	27	繰延税金資産の純額	167
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	202百万円																																																										
投資有価証券等評価損	137																																																										
役員退職慰労引当金	114																																																										
賞与引当金	51																																																										
未払事業税	44																																																										
その他	141																																																										
繰延税金資産小計	691																																																										
評価性引当額	416																																																										
繰延税金資産合計	275																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延ヘッジ利益	18																																																										
その他	19																																																										
繰延税金負債合計	37																																																										
繰延税金資産の純額	238																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	182百万円																																																										
投資有価証券等評価損	120																																																										
役員退職慰労引当金	86																																																										
賞与引当金	48																																																										
その他	142																																																										
繰延税金資産小計	580																																																										
評価性引当額	384																																																										
繰延税金資産合計	195																																																										
繰延税金負債																																																											
繰延ヘッジ利益	15																																																										
その他	12																																																										
繰延税金負債合計	27																																																										
繰延税金資産の純額	167																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は12百万円、繰延税金負債の金額は179百万円それぞれ減少しております。また、法人税等調整額が13百万円増加しております。</p>																																																										

## (持分法損益等)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	9,012百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	8,743
持分法を適用した場合の投資利益の金額	263

## (資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の金額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社は、千葉県その他の地域において、賃貸用の工場、倉庫等(土地を含む)を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は198百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸借対照表計上額	
期首残高	5,583
期中増減額	28
期末残高	5,555
期末時価	3,383

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当事業年度の主な増加額は契約変更に伴う増加(45百万円)であり、主な減少額は減価償却費(77百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「路線価による相続税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

報告セグメントの売上高、営業利益、資産のいずれも財務諸表計上額の90%を超えるため、開示の重要性がないと判断し記載を省略しております。

## 関連情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
日新カップ(株)	29,256	砂糖その他食品事業

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

子会社および関連会社等

当事業年度 ( 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日 )

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日新カップ(株)	東京都中央区	340	卸売業	(所有) 直接 100%	当社製品の販売、不動産の賃貸、資金融資、同社の商品仕入債務に対する保証、役員の兼任	製品の販売 (注1)	29,051	売掛金	833
							債務保証 (注2)	376	-	-
関連会社	新東日本製糖(株)	千葉市美浜区	6,174	製造業	(所有) 直接 50%	当社製品の製造、同社の金融機関借入金に対する保証、役員の兼任	精製糖等の製造委託 (注3)	4,863	買掛金	279
							債務保証 (注4)	995	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、半期毎交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 日新カップ(株)の買掛金(376百万円)につき債務保証を行っております。また、買掛金の平均残高に対して、一定の料率を乗じた債務保証料を受領しております。

(注3) 精製糖等の製造委託料については、当社製品の市場価格から算定した価格、および新東日本製糖(株)から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(注4) 新東日本製糖(株)の銀行借入(1,465百万円(期限5年)、526百万円(期限7年))につき債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

日新製糖ホールディングス(株) (東京証券取引所市場第二部に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社である新東日本製糖(株)を含む、持分法を適用した場合の投資利益または投資損失の金額の算定対象となった関連会社(3社)の合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,911百万円
固定資産合計	20,470
流動負債合計	2,746
固定負債合計	6,377
純資産合計	17,258
売上高	10,761
税引前当期純利益金額	572
当期純利益金額	312

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	565.36円	1株当たり純資産額	576.13円
1株当たり当期純利益金額	21.94円	1株当たり当期純利益金額	24.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,086	1,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,086	1,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,522	49,517

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## (経営統合に関する覚書の締結)

当社と新光製糖株式会社(以下「新光製糖」といいます。)は、平成23年10月3日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立(以下「本株式移転」といいます。)することについて、平成23年5月12日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を共同で作成するとともに、両社間で「経営統合に関する覚書」を締結いたしました。

なお、本件につきましては、平成23年6月28日(当社)および平成23年6月23日(新光製糖)開催の両社の定時株主総会においてそれぞれ承認を受けております。

## (1)本株式移転による経営統合の背景と目的

当社および新光製糖の主力事業である精糖事業においては、わが国によるWTO(世界貿易機関)における農業交渉、FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)締結交渉あるいはTPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加協議など、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、ならびにわが国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減といった国内精糖事業に関する経営環境の変化が予測されております。

一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心とした砂糖需要は伸び続けており、今後、海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

また、当社および新光製糖は、平成15年4月に業務提携基本契約書を締結し、両社の生産設備および販売網を相互に活用する取り組みを行ってまいりました。

こうした状況の下、今後のコスト、販売および品質競争を勝ち抜き、将来のグローバル市場における発展に繋がれるよう両社で十分な協議を進めてまいりました。その結果、国内の企業基盤を強化し、両社の経営資源を一体的に活用することで一層の企業価値向上を図ることを目的に、両社の従来の業務提携関係を発展させ、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定いたしました。

## (2)本株式移転の要旨

## 株式移転の方法

当社と新光製糖は、平成23年10月3日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる共同持株会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社および新光製糖の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定であります。

## 株式移転に係る割当ての内容

本株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率は、以下のとおりであります。

会社名	当社	新光製糖
株式移転比率(注1参照)	1	2.27

## (注)1 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株を、新光製糖の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.227株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は、100株とする予定であります。

本株式移転により、当社または新光製糖の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、上記株式移転比率は両社協議のうえ、変更することがあります。

## 2 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 7,558,540株

上記は当社の発行済株式総数50,387,948株（平成23年3月31日時点）および新光製糖の発行済株式総数11,522,000株（平成23年3月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、当社および新光製糖は、本株式移転効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式のうち、実務上可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成23年3月31日時点で両社の保有する自己株式（当社については869,180株、新光製糖については38,900株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、両社は、平成23年3月31日以降、基準時までに取得した自己株式についても実務上可能な範囲で消却することを予定しているため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

### 本株式移転の日程

株主総会基準日（両社）	平成23年 3月31日（木）
株式移転計画および覚書締結承認取締役会（両社）	平成23年 5月12日（木）
株式移転計画作成および覚書締結（両社）	平成23年 5月12日（木）
株式移転計画承認時株主総会（新光製糖）	平成23年 6月23日（木）
株式移転計画承認時株主総会（当社）	平成23年 6月28日（火）
東京証券取引所上場廃止日（当社）	平成23年 9月28日（水）（予定）
大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）	平成23年 9月28日（水）（予定）
上場廃止日（新光製糖）	平成23年 9月28日（水）（予定）
共同持株会社設立登記日（本株式移転効力発生日）	平成23年 10月3日（月）（予定）
共同持株会社株式上場日	平成23年 10月3日（月）（予定）

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議のうえ、日程を変更する場合があります。

### （3）本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	日新製糖ホールディングス株式会社 ( 英文名 : Nissin Sugar Holdings Co., Ltd. )
(2) 事業内容	砂糖の精製・販売等を行う子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する業務
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号
(4) 代表者の就任予定	代表取締役会長 竹場紀生 現：日新製糖株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 樋口洋一 現：新光製糖株式会社代表取締役社長
(5) 資本金	7,000百万円
(6) 純資産（連結）	未定
(7) 総資産（連結）	未定
(8) 事業年度の末日	3月31日
(9) 会計処理の概要	本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれています。これに伴い、共同持株会社の連結決算において「負ののれん」の計上が見込まれますが、現時点では金額等を見積もることができないため、金額等については確定次第お知らせいたします。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 附属明細表

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
[投資有価証券]		
(その他有価証券)		
むさし証券(株)	680,540	348
新光製糖(株)	730,000	316
ブルドックソース(株)	1,327,288	225
(株)ヤクルト本社	84,164.013	178
住友信託銀行(株)	320,000	137
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	42
第十一回第十一種優先株式		
ユアサ・フナシヨク(株)	206,000	41
(株)岡三証券グループ	57,000	18
みずほインベスターズ証券(株)	198,000	15
三井物産(株)	10,000	14
その他 43銘柄	2,698,294.380	155
計	6,411,286.393	1,494

## 債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
[有価証券]		
(満期保有目的の債券)		
千葉県昭和54年度公債 第9回二号	0	0
譲渡性預金(3銘柄)	4,550	4,550
小計	4,550	4,550
[投資有価証券]		
(満期保有目的の債券)		
千葉県昭和54年度公債 第9回二号	0	0
第80回 利付国債	11	11
小計	11	11
計	4,562	4,562



## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,119	1,473	116	1,645
構築物				503	404	9	99
機械及び装置				851	621	50	229
車両運搬具				57	47	10	9
工具、器具及び備品				515	464	38	50
土地				5,722			5,722
リース資産				142	64	32	77
建設仮勘定							
有形固定資産計				10,911	3,076	258	7,835
無形固定資産							
ソフトウェア				61	33	11	28
その他				129	37	5	91
無形固定資産計				190	71	16	119
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 有形固定資産の当該事業年度における増加額および減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	493	4	1	0	496
賞与引当金	117	127	117	-	127
災害損失引当金	-	7	-	-	7
役員退職慰労引当金	249	32	-	-	281

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期末の貸倒懸念債権の回収不能見込額のうち、当期に回収された額であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
[投資有価証券]		
(その他有価証券)		
むさし証券(株)	680,540	348
(株)ヤクルト本社	85,276.890	242
ブルドックソース(株)	1,327,288	222
三井住友トラストホールディングス(株)	476,800	125
(株)みずほフィナンシャルグループ		
第十一回第十一種優先株式	100,000	42
ユアサ・フナシヨク(株)	206,000	41
(株)みずほフィナンシャルグループ	157,760	21
(株)岡三証券グループ	57,000	19
昭和化学工業(株)	48,000	15
(株)セブン&アイ・ホールディングス	5,914	14
その他 39銘柄	2,594,152.134	140
計	5,738,731.024	1,235

債券

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
[有価証券]		
(満期保有目的の債券)		
千葉県昭和54年度公債		
第9回二号	0	0
譲渡性預金(4銘柄)	4,500	4,500
小計	4,500	4,500
[投資有価証券]		
(満期保有目的の債券)		
第80回利付国債	11	11
小計	11	11
計	4,511	4,511

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				3,124	1,579	108	1,545
構築物				503	411	8	91
機械及び装置				875	663	44	211
車両運搬具				57	51	3	5
工具、器具及び備品				519	480	23	38
土地				5,722			5,722
リース資産				157	88	23	69
有形固定資産計				10,959	3,275	212	7,683
無形固定資産							
ソフトウェア				64	39	9	25
その他				161	39	5	121
無形固定資産計				225	78	15	146

(注) 1. 有形固定資産の増加額および減少額がいずれも有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	1,100	0.98	
1年以内に返済予定の長期借入金	75	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	33	29		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74	59		平成25年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	1,283	1,189		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	17	16	13	5

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	496	17	-	0	513
賞与引当金	127	127	127	-	127
災害損失引当金	7	-	7	-	-
役員退職慰労引当金	281	20	68	-	233

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## 資産除去債務明細表

当事業年度期首および当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首および当事業年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(新光製糖株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		529,803
売掛金		668,671
商品及び製品		605,916
仕掛品		192,208
原材料及び貯蔵品		908,903
繰延税金資産		65,405
預け金		4,450,000
その他		18,712
貸倒引当金		1,000
流動資産合計		7,438,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,132,816
減価償却累計額		1,271,774
建物及び構築物(純額)		861,042
機械装置及び運搬具		9,563,335
減価償却累計額		8,009,699
機械装置及び運搬具(純額)		1,553,635
土地		1,151,226
建設仮勘定		105,839
その他		309,492
減価償却累計額		245,129
その他(純額)		64,363
有形固定資産合計		3,736,107
無形固定資産		
ソフトウェア		134,826
ソフトウェア仮勘定		11,103
無形固定資産合計		145,929
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2	2,587,446
繰延税金資産		133,475
その他		40,951
貸倒引当金		7,607
投資その他の資産合計		2,754,265
固定資産合計		6,636,303
資産合計		14,074,925

(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成23年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	477,978
未払法人税等	85,009
未払金	479,635
役員賞与引当金	15,150
その他	<sup>2</sup> 269,312
流動負債合計	1,327,086
固定負債	
退職給付引当金	239,492
役員退職慰労引当金	55,903
その他	1,798
固定負債合計	297,194
負債合計	1,624,280
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,495,000
資本剰余金	942,783
利益剰余金	9,835,971
自己株式	16,336
株主資本合計	12,257,418
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,738
その他の包括利益累計額合計	5,738
少数株主持分	187,487
純資産合計	12,450,645
負債純資産合計	14,074,925

## 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,848,503
売上原価	11,277,751
売上総利益	2,570,751
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,741,686
営業利益	829,065
営業外収益	
受取利息	28,887
受取配当金	4,707
持分法による投資利益	165,675
その他	12,269
営業外収益合計	211,540
営業外費用	
固定資産処分損	<sup>2</sup> 19,283
ゴルフ会員権売却損	2,550
ゴルフ会員権評価損	6,828
その他	1,035
営業外費用合計	29,698
経常利益	1,010,907
税金等調整前当期純利益	1,010,907
法人税、住民税及び事業税	354,517
法人税等調整額	18,310
法人税等合計	372,828
少数株主損益調整前当期純利益	638,079
少数株主損失( )	3,509
当期純利益	641,588
少数株主損失( )	3,509
少数株主損益調整前当期純利益	638,079
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,221
その他の包括利益合計	<sup>4</sup> 3,221
包括利益	<sup>3</sup> 634,857
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	640,076
少数株主に係る包括利益	5,219

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,495,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,495,000
資本剰余金	
前期末残高	942,783
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	942,783
利益剰余金	
前期末残高	9,309,226
当期変動額	
剰余金の配当	114,843
当期純利益	641,588
当期変動額合計	526,744
当期末残高	9,835,971
自己株式	
前期末残高	15,792
当期変動額	
自己株式の取得	543
当期変動額合計	543
当期末残高	16,336
株主資本合計	
前期末残高	11,731,217
当期変動額	
剰余金の配当	114,843
当期純利益	641,588
自己株式の取得	543
当期変動額合計	526,201
当期末残高	12,257,418



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	8,960
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,221
当期変動額合計	3,221
当期末残高	5,738
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	8,960
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,221
当期変動額合計	3,221
当期末残高	5,738
少数株主持分	
前期末残高	192,706
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,219
当期変動額合計	5,219
当期末残高	187,487
純資産合計	
前期末残高	11,932,884
当期変動額	
剰余金の配当	114,843
当期純利益	641,588
自己株式の取得	543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,440
当期変動額合計	517,760
当期末残高	12,450,645

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,010,907
減価償却費	524,031
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,550
受取利息及び受取配当金	33,595
持分法による投資損益(は益)	165,675
固定資産処分損益(は益)	19,283
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,550
ゴルフ会員権評価損	6,828
売上債権の増減額(は増加)	131,470
たな卸資産の増減額(は増加)	436,350
仕入債務の増減額(は減少)	191,896
未払金の増減額(は減少)	36,519
その他	49,849
小計	997,019
利息及び配当金の受取額	334,153
法人税等の支払額	589,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	599,669
有形固定資産の売却による収入	1,575
無形固定資産の取得による支出	31,921
投資有価証券の売却による収入	5,200
ゴルフ会員権の取得による支出	11,828
預け金の純増減額(は増加)	150,000
その他	1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	543
配当金の支払額	114,180
少数株主への配当金の支払額	1,710
その他	2,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,519
現金及び現金同等物の期首残高	292,284
現金及び現金同等物の期末残高	529,803

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社等の名称 新光糖業株式会社

(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社・新光糖業株式会社の決算日(8月31日)は当社決算日と異なるため、第2四半期会計期間末日(2月28日)に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 原材料のうち輸入原料、未着原料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リ-ス資産を除く)  
定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。  
無形固定資産(リ-ス資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。  
リ-ス資産  
リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
役員賞与引当金  
役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度の賞与支給見込額を計上しております。  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資
- (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3)「連結財務諸表に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	1,965,282千円
2 資産について下記のとおり担保に供しております。	
(1) 担保提供資産簿価	
投資有価証券	299,817千円
(2) 担保提供資産に対応する債務	
その他流動負債	60,333千円
(未払輸入糖調整金)	

## (連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃・保管料	536,763千円
販売手数料	538,145千円
給料手当	252,269千円
退職給付費用	15,567千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,573千円
役員賞与引当金繰入額	15,150千円
2 固定資産処分損の内訳	
機械装置及び運搬具除却損	12,513千円
建物及び構築物等除却損	6,770千円

## 前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

3 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	733,815千円
少数株主に係る包括利益	12,571千円
計	721,244千円
4 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,932千円
計	2,932千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	-	-	11,522
合計	11,522	-	-	11,522
自己株式				
普通株式(注)	37	1	-	38
合計	37	1	-	38

(注)自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	114,843	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114,831	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	529,803千円
現金及び現金同等物	529,803千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
単位(千円)			
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計
取得価額相当額	3,780	26,238	30,018
減価償却累計額 相当額	3,375	24,051	27,426
期末残高相当額	404	2,186	2,591
未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	2,725千円	-千円	2,725千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額	
2,977千円	8,449千円	204千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、運転資金及び設備資金は自己資金によっております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

預け金は、住友商事フィナンシャルマネジメント株式会社への余資運用預託であり、市場金利の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の売掛金に係る顧客の信用リスクは、大半の取引の売掛先は販売代理店であり、また、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の営業業務管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券等は、有価証券管理規程に従い、運用枠を純資産の30%以内とすることや信用取引の禁止等のリスク管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

## 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び預け金並びに投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を適宜見直しております。

## 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を盛り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち75.9%が当社の親会社住友商事株式会社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	529,803	529,803	-
(2)売掛金	668,671	668,671	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	449,826	460,190	10,364
その他有価証券	156,460	156,460	-
(4)預け金	4,450,000	4,450,000	-
資産計	6,254,761	6,265,125	10,364
(1)買掛金	477,978	477,978	-
負債計	477,978	477,978	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、売掛金、預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

## (1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,878
関係会社株式	1,965,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	529,803	-	-	-
売掛金	668,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	450,000	-	-
合計	1,198,475	450,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	449,826	460,190	10,364
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	449,826	460,190	10,364
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	449,826	460,190	10,364

## 2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	56,400	46,733	9,666
債券	-	-	-
その他	100,060	100,000	60
小計	156,460	146,733	9,726
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	156,460	146,733	9,726

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,200	-	-

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社グル - プは、デリバティブ取引を現在は利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく確定給付型の制度として、当連結会計年度より、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

この制度変更による影響は軽微であります。

また、当社（連結財務諸表提出会社）は住商連合企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	18,341,556千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,653,909千円
差引額	4,312,353千円

(2) 制度全体に占める当社グル - プの掛金拠出割合  
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,987,277千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年の元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	446,176千円
年金資産残高	206,683千円
退職給付引当金の額	239,492千円

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

退職給付費用の額	47,148千円
勤務費用の額	47,148千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
〔繰延税金資産(流動)〕	
賞与引当金	36,895千円
未払事業税	11,333千円
その他	25,889千円
繰延税金資産(流動)小計	74,118千円
評価性引当額	8,713千円
繰延税金資産(流動)計	65,405千円
〔繰延税金資産(固定)〕	
退職給付引当金	97,675千円
減価償却超過額	35,120千円
役員退職慰労引当金	22,920千円
繰越欠損金	23,267千円
その他	17,741千円
繰延税金資産(固定)小計	196,724千円
評価性引当額	59,261千円
繰延税金資産(固定)計	137,463千円
〔繰延税金負債〕	
その他有価証券評価差額金	3,987千円
繰延税金資産(固定)純額	133,475千円
繰延税金資産合計	198,881千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割	0.4%
持分法による投資利益	6.7%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループの事業は、砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業であり、単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 関連情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当はありません。

## 3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	12,109,399	砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業
三菱商事(株)	1,378,871	砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278,931	総合商社	直接 68.98	当社の販売代理店、原材料 ・商品の仕入先 役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			商品・製品の販売			12,109,399	売掛金	507,333
			原材料・商品の購入			6,086,160	買掛金	141,107

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事(株)から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		
関連 会社	新光糖業(株)	大阪市 城東区	300,000	国産分蜜糖の製造 販売	直接 50.00	役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			賃貸料収入等			30,525	流動資産 その他 (未収金)	1,293

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社 の子会社	住友商事フィナンシャルマネジメント㈱	東京都中央区	100,000	ファイナンス業	なし	資金の運用先		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			資金の運用			200,000	預け金	4,250,000
			利息の受入			20,985	流動資産 その他(未 収利息)	192
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社 の子会社	住友商事マシネックス㈱	東京都中央区	1,165,000	設備機器等の販売	なし	同社が販売する 設備機器等の購入		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			製造設備の購入及び補修等			250,535	未払金	172,395

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 住友商事フィナンシャルマネジメント㈱による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。
  - (2) 住友商事フィナンシャルマネジメント㈱の取引金額は、前期末と当期末の差額を表示しております。
  - (3) 住友商事マシネックス㈱からの製造設備の購入及び補修等工事発注については、他社からも見積を入手し、価格交渉の上決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。



## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社 の子会社	住友商事フィナンシャルマネジメント(株)	東京都 中央区	100,000	ファイナンス業	なし	資金の運用先		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			資金の運用			50,000	預け金	200,000
			利息の受入			923		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。
- (2) 住友商事フィナンシャルマネジメント(株)の取引金額は、前期末と当期末の差額を表示しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

住友商事(株) 上場取引所 東京 大阪 名古屋 福岡

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新光糖業(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,999,032千円
固定資産合計	1,535,167千円
流動負債合計	458,778千円
固定負債合計	246,521千円
純資産合計	3,828,900千円
売上高	2,315,363千円
税引前当期純利益	565,894千円
当期純利益	336,761千円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,067.93円
1株当たり当期純利益	55.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益	641,588千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	641,588千円
普通株式の期中平均株式数	11,483,810株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## (日新製糖株式会社との経営統合について)

当社と日新製糖株式会社(以下「日新製糖」といいます。)は、平成23年6月23日(当社)及び平成23年6月28日(日新製糖)開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成23年10月3日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立(以下「本株式移転」といいます。)することについて、平成23年5月12日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を共同で作成するとともに、両社間で「経営統合に関する覚書」を締結いたしました。

本件につきましては、平成23年6月23日開催の第96期定時株主総会において承認されております。

## 1. 本株式移転による経営統合の背景と目的

当社及び日新製糖の主力事業である精糖事業においては、我が国によるWTO(世界貿易機関)における農業交渉、FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)締結交渉あるいはTPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加協議等、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、並びに我が国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減といった国内精糖事業に関する経営環境の変化が予測されております。

一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心に砂糖需要は伸び続けており、今後、海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

また、当社及び日新製糖は、平成15年4月に業務提携基本契約書を締結し、両社の生産設備及び販売網を相互に活用する取り組みを行ってまいりました。

こうした状況の下、今後のコスト、販売及び品質競争を勝ち抜き、将来のグローバル市場における発展に繋げられるよう両社で十分な協議を進めてまいりました。その結果、国内の企業基盤を強化し、両社の経営資源を一体的に活用することで一層の企業価値向上を図ることを目的に、両社の従来の業務提携関係を発展させ、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定いたしました。

## 2. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転の日程

株主総会基準日(両社)	平成23年3月31日(木)
株式移転計画及び覚書締結承認取締役会(両社)	平成23年5月12日(木)
株式移転計画作成及び覚書締結(両社)	平成23年5月12日(木)
株式移転計画承認定時株主総会(当社)	平成23年6月23日(木)
株式移転計画承認定時株主総会(日新製糖)	平成23年6月28日(火)(予定)
東京証券取引所上場廃止日(日新製糖)	平成23年9月28日(水)(予定)
大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	平成23年9月28日(水)(予定)
上場廃止日(当社)	
共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	平成23年10月3日(月)(予定)
共同持株会社株式上場日	平成23年10月3日(月)(予定)

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## (2) 本株式移転の方法

当社と日新製糖は、平成23年6月23日(当社)及び平成23年6月28日(日新製糖)開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成23年10月3日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び日新製糖の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割当てる予定であります。

## (3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	日新製糖	当社
株式移転比率((注)1.参照)	1	2.27

## (注)1. 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.227株を、日新製糖の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定であります。

本株式移転により、当社又は日新製糖の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、上記株式移転比率は両社協議の上、変更することがあります。

## (注)2. 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 7,558,540株

上記は当社の発行済株式総数11,522,000株（平成23年3月31日時点）及び日新製糖の発行済株式総数50,387,948株（平成23年3月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、当社及び日新製糖は、本株式移転効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式のうち、実務上可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成23年3月31日時点で両社の保有する自己株式（当社については38,900株、日新製糖については869,180株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、両社は、平成23年3月31日以降、基準時までに取得した自己株式についても実務上可能な範囲で消却することを予定しているため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

## 3. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	日新製糖ホールディングス株式会社 (英文名：Nissin Sugar Holdings Co., Ltd.)
(2) 事業内容	砂糖の精製・販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号
(4) 代表者の就任予定	代表取締役会長 竹場紀生 現：日新製糖株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 樋口洋一 現：当社代表取締役社長
(5) 資本金	7,000百万円
(6) 純資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(7) 総資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(8) 事業年度の末日	3月31日
(9) 会計処理の概要	本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれています。これに伴い、共同持株会社の連結決算において「負ののれん」の計上が見込まれますが、現時点では金額等を見積もることができないため、金額等については確定次第お知らせいたします。

## 連結附属明細表

## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

該当事項はありません。

## 資産除去債務明細表

該当事項はありません。

[次へ](#)

(2) 財務諸表  
貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,043	1,195,044
売掛金	<sup>1</sup> 602,988	737,506
有価証券	-	<sup>2</sup> 3,799,980
商品及び製品	611,512	650,803
仕掛品	192,208	225,298
原材料及び貯蔵品	908,903	587,232
前払費用	3,583	9,084
繰延税金資産	65,405	102,759
預け金	4,250,000	-
その他	14,250	7,033
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	7,099,895	7,313,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,575,208	1,583,629
減価償却累計額	834,394	879,106
建物(純額)	740,813	704,523
構築物	522,784	605,654
減価償却累計額	418,314	440,952
構築物(純額)	104,469	164,701
機械及び装置	9,158,897	9,488,705
減価償却累計額	7,632,740	7,989,897
機械及び装置(純額)	1,526,156	1,498,807
車両運搬具	26,225	26,225
減価償却累計額	21,842	24,735
車両運搬具(純額)	4,382	1,490
工具、器具及び備品	292,595	301,210
減価償却累計額	228,956	254,237
工具、器具及び備品(純額)	63,638	46,972
土地	1,143,329	1,143,329
建設仮勘定	105,839	-
有形固定資産合計	3,688,630	3,559,824
無形固定資産		
ソフトウェア	134,826	99,725
ソフトウェア仮勘定	11,103	10,977
無形固定資産合計	145,929	110,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 572,084	<sup>2</sup> 215,800
関係会社株式	240,077	240,077
従業員に対する長期貸付金	770	-
長期前払費用	-	10,998
繰延税金資産	133,475	114,729
その他	22,959	20,643
投資その他の資産合計	969,366	602,248
固定資産合計	4,803,926	4,272,776
資産合計	11,903,821	11,586,519
負債の部		
流動負債		
買掛金	<sup>1</sup> 488,995	213,297
未払金	<sup>1</sup> 461,798	515,235
未払費用	107,069	109,233
未払消費税等	36,721	10,145
未払法人税等	84,492	128,038
預り金	18,332	43,781
役員賞与引当金	15,150	6,700
その他	<sup>2</sup> 62,906	1,798
流動負債合計	1,275,465	1,028,229
固定負債		
退職給付引当金	210,599	199,473
役員退職慰労引当金	39,801	42,402
その他	1,798	-
固定負債合計	252,199	241,875
負債合計	1,527,665	1,270,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,495,000	1,495,000
資本剰余金		
資本準備金	942,000	942,000
その他資本剰余金	783	-
資本剰余金合計	942,783	942,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	117,000	117,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,700,000	7,300,000
繰越利益剰余金	1,131,970	462,415
利益剰余金合計	7,948,970	7,879,415
自己株式	16,336	-
株主資本合計	10,370,417	10,316,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,738	-
評価・換算差額等合計	5,738	-
純資産合計	10,376,156	10,316,415
負債純資産合計	11,903,821	11,586,519

## 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	<sup>3</sup> 13,446,915	13,867,474
商品売上高	<sup>3</sup> 78,517	68,135
売上高合計	13,525,433	13,935,610
売上原価		
製品期首たな卸高	457,797	520,232
商品期首たな卸高	67,519	91,279
当期製品製造原価	<sup>3</sup> 11,027,953	11,642,329
当期商品仕入高	89,755	65,752
合計	11,643,025	12,319,594
他勘定振替高	1,565	3,034
製品期末たな卸高	520,232	553,867
商品期末たな卸高	91,279	96,936
売上原価合計	11,029,947	11,665,756
売上総利益	2,495,485	2,269,853
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,655,414	<sup>1</sup> 1,776,253
営業利益	840,071	493,599
営業外収益		
受取利息	20,838	6,523
有価証券利息	6,507	8,472
受取配当金	<sup>3</sup> 306,193	5,252
その他	8,210	4,162
営業外収益合計	341,749	24,410
営業外費用		
固定資産処分損	<sup>2</sup> 19,104	<sup>2</sup> 1,271
ゴルフ会員権売却損	2,550	-
ゴルフ会員権評価損	6,828	2,700
その他	270	104
営業外費用合計	28,753	4,075
経常利益	1,153,067	513,935
税引前当期純利益	1,153,067	513,935
法人税、住民税及び事業税	354,000	264,000
法人税等調整額	18,310	14,620
法人税等合計	372,310	249,379
当期純利益	780,756	264,555

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,272,847	84.3	9,936,196	85.1
労務費	1	406,261	3.7	415,472	3.6
経費	2	1,321,641	12.0	1,323,750	11.3
当期総製造費用		11,000,749	100.0	11,675,419	100.0
仕掛品期首たな卸高		219,412		192,208	
合計		11,220,162		11,867,628	
仕掛品期末たな卸高		192,208		225,298	
当期製品製造原価		11,027,953		11,642,329	

1 このうち 退職給付費用 17,151千円 1 このうち 退職給付費用 26,184千円

2 このうち 主要な費用及び金額 2 このうち 主要な費用及び金額

外注作業費 201,472千円 外注作業費 205,205千円

電力料・水道料 205,670千円 電力料・水道料 216,211千円

減価償却費 476,459千円 減価償却費 500,379千円

修繕費 190,905千円 修繕費 147,682千円

(注) 原価計算方法

単純総合原価計算の方法により算定した実際原価を製品種類の等級別に配賦しております。



## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,495,000	-
当期首残高	-	1,495,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,495,000	1,495,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	942,000	-
当期首残高	-	942,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,000	942,000
その他資本剰余金		
前期末残高	783	-
当期首残高	-	783
当期変動額		
自己株式の消却	-	783
当期変動額合計	-	783
当期末残高	783	-
資本剰余金合計		
前期末残高	942,783	-
当期首残高	-	942,783
当期変動額		
自己株式の消却	-	783
当期変動額合計	-	783
当期末残高	942,783	942,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	117,000	-
当期首残高	-	117,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	117,000	117,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,300,000	-
当期首残高	-	6,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
当期変動額合計	400,000	600,000
当期末残高	6,700,000	7,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	866,057	-
当期首残高	-	1,131,970
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	600,000
剰余金の配当	114,843	317,943
当期純利益	780,756	264,555
自己株式の消却	-	16,167
当期変動額合計	265,913	669,555
当期末残高	1,131,970	462,415
利益剰余金合計		
前期末残高	7,283,057	-
当期首残高	-	7,948,970
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	114,843	317,943
当期純利益	780,756	264,555
自己株式の消却	-	16,167
当期変動額合計	665,913	69,555
当期末残高	7,948,970	7,879,415
自己株式		
前期末残高	15,792	-
当期首残高	-	16,336
当期変動額		
自己株式の取得	543	614
自己株式の消却	-	16,950
当期変動額合計	543	16,336
当期末残高	16,336	-
株主資本合計		
前期末残高	9,705,048	-
当期首残高	-	10,370,417
当期変動額		
剰余金の配当	114,843	317,943
当期純利益	780,756	264,555
自己株式の取得	543	614
当期変動額合計	665,369	54,002
当期末残高	10,370,417	10,316,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,960	-
当期首残高	-	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,221	5,738
当期変動額合計	3,221	5,738
当期末残高	5,738	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,960	-
当期首残高	-	5,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,221	5,738
当期変動額合計	3,221	5,738
当期末残高	5,738	-
純資産合計		
前期末残高	9,714,008	-
当期首残高	-	10,376,156
当期変動額		
剰余金の配当	114,843	317,943
当期純利益	780,756	264,555
自己株式の取得	543	614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,221	5,738
当期変動額合計	662,148	59,740
当期末残高	10,376,156	10,316,415

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	513,935
減価償却費	537,201
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,126
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,601
受取利息及び受取配当金	20,248
固定資産処分損益(は益)	1,271
ゴルフ会員権評価損	2,700
売上債権の増減額(は増加)	134,518
たな卸資産の増減額(は増加)	249,290
仕入債務の増減額(は減少)	275,698
未払金の増減額(は減少)	166,352
その他	64,775
小計	958,533
利息及び配当金の受取額	18,446
法人税等の支払額	222,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金の預入による支出	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	482,145
無形固定資産の取得による支出	6,015
投資有価証券の売却による収入	100,000
預け金の純増減額(は増加)	4,250,000
その他	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	614
配当金の支払額	270,405
その他	2,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	743,000
現金及び現金同等物の期首残高	452,043
現金及び現金同等物の期末残高	1,195,044

## 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ・ス資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リ・ス資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リ・ス資産 リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度の賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>(2) 商品、製品、輸入原料・未着原料以外の原材料、仕掛品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リ・ス資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リ・ス資産を除く) 同左</p> <p>(3) リ・ス資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 毎期の繰入額は期首、期末の増差額であります。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券の時価のあるものについては、従来、決算末日の市場価格等に基づく時価法により、評価差額は部分純資産直入法によって処理していましたが、当事業年度より、親会社である日新製糖ホールディングス株式会社との会計方針統一のため、全部純資産直入法による方法に変更しております。 この変更に伴う財務諸表等に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>1 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの。</p> <p>売掛金 507,333千円 買掛金 157,363千円 未払金 25,118千円</p> <p>2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価 投資有価証券 299,817千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 その他流動負債 60,333千円 (未払輸入糖調整金)</p>	<p>1</p> <p>2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価 有価証券 199,980千円 投資有価証券 99,961千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務 -</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃・保管料 536,763千円 販売手数料 538,145千円 給料手当 217,080千円 退職給付費用 15,567千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,713千円 役員賞与引当金繰入額 15,150千円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 機械装置除却損 12,618千円 その他固定資産除却損 6,485千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>製品売上高 12,033,940千円 商品売上高 75,552千円 当期製品製造原価のうち原材料仕入高 6,130,101千円 受取配当金 301,490千円</p>	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃・保管料 577,972千円 販売手数料 522,192千円 給料手当 217,833千円 手数料 141,240千円 退職給付費用 13,685千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,386千円 役員賞与引当金繰入額 6,700千円</p> <p>2 固定資産処分損の内訳 建物除却損 811千円 その他固定資産除却損 459千円</p> <p>3</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	37	1	-	38
合計	37	1	-	38

(注)自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,522	-	40	11,481
合計	11,522	-	40	11,481
自己株式				
普通株式(注)	38	1	40	-
合計	38	1	40	-

(注)変動事由の概要

当社は、平成23年10月3日を効力発生日とする日新製糖株式会社との共同株式移転の際に、当社が保有する自己株式に対して親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社株式が割り当てられることを避けるため、平成23年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月3日に保有する全ての自己株式40千株を消却いたしました。

2.配当に関する事項

配当金支払額

(1)金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114,831	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成24年3月26日 臨時株主総会	普通株式	156,378	13.62	-	平成24年3月27日

(2)金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類及び帳簿価額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 臨時株主総会	普通株式	日新製糖ホールディングス株式会社株式 46,733	4.07	-	平成23年11月7日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,195,044千円
現金及び現金同等物	1,195,044千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>単位(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具、器 具及び備 品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,780</td> <td>26,238</td> <td>30,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>3,375</td> <td>24,051</td> <td>27,426</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>404</td> <td>2,186</td> <td>2,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,725千円</td> <td>-千円</td> <td>2,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相 当額</th> <th>支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,977千円</td> <td>8,449千円</td> <td>204千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	3,780	26,238	30,018	減価償却累計額 相当額	3,375	24,051	27,426	期末残高相当額	404	2,186	2,591		1年以内	1年超	合計		2,725千円	-千円	2,725千円	支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額	2,977千円	8,449千円	204千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>単位(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具、器 具及び備 品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>-千円</td> <td>-千円</td> <td>-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相 当額</th> <th>支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,001千円</td> <td>2,591千円</td> <td>17千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) 同左</p>		車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計	取得価額相当額	-	-	-	減価償却累計額 相当額	-	-	-	期末残高相当額	-	-	-		1年以内	1年超	合計		-千円	-千円	-千円	支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額	3,001千円	2,591千円	17千円
	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																																																										
取得価額相当額	3,780	26,238	30,018																																																										
減価償却累計額 相当額	3,375	24,051	27,426																																																										
期末残高相当額	404	2,186	2,591																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																										
	2,725千円	-千円	2,725千円																																																										
支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																																											
2,977千円	8,449千円	204千円																																																											
	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	合計																																																										
取得価額相当額	-	-	-																																																										
減価償却累計額 相当額	-	-	-																																																										
期末残高相当額	-	-	-																																																										
	1年以内	1年超	合計																																																										
	-千円	-千円	-千円																																																										
支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																																											
3,001千円	2,591千円	17千円																																																											

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1.金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性及び流動性の高い金融資産で運用し、運転資金及び設備資金は自己資金によっております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の売掛金に係る顧客の信用リスクは、大半の取引の売掛先は販売代理店であり、また、営業業務管理規程に従い、営業債権について、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券等は、有価証券管理規程に従い、運用枠を純資産の30%以内とすることや信用取引の禁止等のリスク管理を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財政状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を適宜見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を盛り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5)信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち89.4%が当社の親会社の主要株主住友商事株式会社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2をご参照ください。）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,195,044	1,195,044	-
(2)売掛金	737,506	737,506	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
譲渡性預金	3,600,000	3,601,604	1,604
満期保有目的の債券	399,902	404,020	4,118
資産計	5,932,452	5,938,175	5,722
(1)買掛金	213,297	213,297	-
負債計	213,297	213,297	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、満期保有目的の債券は取引所等から公表されている価格、譲渡性預金は類似の金融資産の市場価格に利子率等の変動要因を調整する方法により算定された価格によっております。

## 負債

## (1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,878
関係会社株式	240,077

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,195,044	-	-	-
売掛金	737,506	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
譲渡性預金	3,600,000	-	-	-
満期保有目的の債券	200,000	200,000	-	-
合計	5,732,550	200,000	-	-

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,450千円、関連会社株式232,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,450千円、関連会社株式232,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	399,902	404,020	4,118
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	399,902	404,020	4,118
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	399,902	404,020	4,118

## 3. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,600,000	3,600,000	-
小計	3,600,000	3,600,000	-
合計	3,600,000	3,600,000	-

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 15,878千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券	100,060	60	-

## (デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を現在は利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社は住商連合企業年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	21,131,499千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,165,955千円
差引額	4,034,456千円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

0.4%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,046,408千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間3年の元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務の額	338,887千円
年金資産残高	139,414千円
退職給付引当金の額	199,473千円

## 3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

退職給付費用の額	39,869千円
勤務費用の額	39,869千円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払販売費</td> <td style="text-align: right;">18,725千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,333千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">30,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,405千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">86,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">34,799千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,318千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,420千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,957千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,463千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,475千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,881千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3%</td> </tr> </table>	未払販売費	18,725千円	未払事業税	11,333千円	未払賞与	30,476千円	その他	4,870千円	繰延税金資産(流動)小計	65,405千円	退職給付引当金	86,345千円	減価償却超過額	34,799千円	役員退職慰労引当金	16,318千円	その他	11,957千円	繰延税金資産(固定)小計	149,420千円	評価性引当額	11,957千円	繰延税金資産(固定)計	137,463千円	その他有価証券評価差額金	3,987千円	繰延税金資産(固定)純額	133,475千円	繰延税金資産合計	198,881千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8%	住民税均等割	0.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払販売費</td> <td style="text-align: right;">61,698千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,600千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">28,922千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,538千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,759千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,785千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">16,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,073千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,343千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,729千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">217,489千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5%</td> </tr> </table> <p>3 . 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、財務諸表等の作成に使用する法定実効税率は、従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が22,843千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	未払販売費	61,698千円	未払事業税	7,600千円	未払賞与	28,922千円	その他	4,538千円	繰延税金資産(流動)小計	102,759千円	退職給付引当金	71,830千円	減価償却超過額	26,785千円	役員退職慰労引当金	16,112千円	その他	11,343千円	繰延税金資産(固定)小計	126,073千円	評価性引当額	11,343千円	繰延税金資産(固定)計	114,729千円		217,489千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%
未払販売費	18,725千円																																																																																						
未払事業税	11,333千円																																																																																						
未払賞与	30,476千円																																																																																						
その他	4,870千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	65,405千円																																																																																						
退職給付引当金	86,345千円																																																																																						
減価償却超過額	34,799千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	16,318千円																																																																																						
その他	11,957千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	149,420千円																																																																																						
評価性引当額	11,957千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	137,463千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,987千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)純額	133,475千円																																																																																						
繰延税金資産合計	198,881千円																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8%																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																																						
未払販売費	61,698千円																																																																																						
未払事業税	7,600千円																																																																																						
未払賞与	28,922千円																																																																																						
その他	4,538千円																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	102,759千円																																																																																						
退職給付引当金	71,830千円																																																																																						
減価償却超過額	26,785千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	16,112千円																																																																																						
その他	11,343千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	126,073千円																																																																																						
評価性引当額	11,343千円																																																																																						
繰延税金資産(固定)計	114,729千円																																																																																						
	217,489千円																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																						
住民税均等割	0.7%																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.4%																																																																																						
その他	0.4%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																																																						

## (持分法損益等)

	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	232,627千円
持分法を適用した場合の投資の金額	2,157,788千円
持分法を利用した場合の投資利益の金額	192,506千円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社の事業は、砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業であり、単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 関連情報

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	12,519,951千円	砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業
三菱商事(株)	1,407,311千円	砂糖類の製造販売並びにこれらの附随事業

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 関連当事者情報 )

## 1. 関連当事者との取引

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278,931	総合商社		当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先 役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			商品・製品の販売			6,663,427		
			原材料・商品の購入			3,072,961		
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		
親会社	日新製糖 ホールディングス(株)	東京都 中央区	7,000,000	砂糖の精製・販売等 を行う子会社等の経営 管理及びそれに付帯又は 関連する業務	直接100.00	当社の経営管理・指導 役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			経営管理料			70,200		
			賃貸料収入			1,102	立替金	1,043

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は平成23年10月3日付で日新製糖(株)との共同株式移転により両者の完全親会社となる日新製糖ホールディングス(株)を設立いたしました。この結果、住友商事(株)は親会社ではなくなっており、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。議決権等の被所有割合につきましては、期末日時点を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事(株)から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。

(3) 日新製糖ホールディングス(株)に対する事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっております。経営管理料については、業務内容を勘案し決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		
子会社	朝日物産(株)	大阪市 西区	16,000	解輸送、構内荷役作業	直接46.56	当社製品の原材料、仕入商品の解輸送及び陸上運送並びに構内荷役作業 役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			原材料、仕入商品の解輸送			137,755	買掛金	13,401
			構内荷役作業			202,459	未払金	12,206
種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		
関連会社	新光糖業(株)	大阪市 城東区	300,000	国産分蜜糖の製造 販売	直接 50.00	役員の兼任		
			取引の内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			賃貸料収入等			30,596	流動資産 その他 (未収金)	1,293



(注)1.上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)朝日物産(株)からの原材料、仕入商品の解輸送及び構内荷役作業については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

(2)新光糖業(株)に対する事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
親会社の子会社	住友商事フィナンシャルマネジメント(株)	東京都中央区	100,000	ファイナンス業		資金の運用先	
			取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			資金の運用		4,250,000		
			利息の受入		6,597		
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
親会社の子会社	日新製糖(株)	東京都中央区	7,004,804	砂糖の製造販売を中心とする砂糖その他食品事業及びスポーツクラブの経営等の健康産業事業等		当社の商品及び製品の販売 原材料の仕入先 役員の兼任	
			取引の内容		取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			商品及び製品の販売		646,541	売掛金	49,770
			原材料・商品の購入		185,486	買掛金	25,859

(注)1.住友商事フィナンシャルマネジメント(株)は期中にて関連当事者に該当しなくなったため取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(注)2.日新製糖(株)への商品及び製品の販売、売掛金の期末残高は住友商事(株)を経由した取引であります。期中にて関連当事者に該当することとなったため記載しております。

(注)3.取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

(2)住友商事フィナンシャルマネジメント(株)の取引金額は、前期末と関連当事者ではなくなった時点の差額を表示しております。

(3)日新製糖(株)との商品及び製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税を含んで表示しております。

2.重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は新光糖業(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,003,671千円
固定資産合計	1,768,776千円
流動負債合計	352,737千円
固定負債合計	220,953千円
純資産合計	4,198,756千円
売上高	1,998,720千円
税引前当期純利益	692,584千円
当期純利益	369,855千円

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	903.60円	1株当たり純資産額	898.52円
1株当たり当期純利益	67.99円	1株当たり当期純利益	23.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	780,756千円	当期純利益	264,555千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	780,756千円	普通株式に係る当期純利益	264,555千円
普通株式の期中平均株式数	11,483,810株	普通株式の期中平均株式数	11,482,152株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## (日新製糖株式会社との経営統合について)

当社と日新製糖株式会社(以下「日新製糖」といいます。)は、平成23年6月23日(当社)及び平成23年6月28日(日新製糖)開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成23年10月3日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社(以下「共同持株会社」といいます。)を設立(以下「本株式移転」といいます。)することについて、平成23年5月12日に開催したそれぞれの取締役会において決議し、本株式移転に関する「株式移転計画書」を共同で作成するとともに、両社間で「経営統合に関する覚書」を締結いたしました。

本件につきましては、平成23年6月23日開催の第96期定時株主総会において承認されております。

## 1. 本株式移転による経営統合の背景と目的

当社及び日新製糖の主力事業である精糖事業においては、我が国によるWTO(世界貿易機関)における農業交渉、FTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)締結交渉あるいはTPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加協議等、精糖業界をめぐる国境措置低減の動き、並びに我が国の少子高齢化や甘味離れによる国内砂糖需要の漸減といった国内精糖事業に関する経営環境の変化が予測されております。

一方、海外では人口の増加に加え、新興国の経済発展による食生活の変化から、アジアを中心に砂糖需要は伸び続けており、今後、海外市場での展開が求められる環境になりつつあります。

また、当社及び日新製糖は、平成15年4月に業務提携基本契約書を締結し、両社の生産設備及び販売網を相互に活用する取り組みを行ってまいりました。

こうした状況の下、今後のコスト、販売及び品質競争を勝ち抜き、将来のグローバル市場における発展に繋げられるよう両社で十分な協議を進めてまいりました。その結果、国内の企業基盤を強化し、両社の経営資源を一体的に活用することで一層の企業価値向上を図ることを目的に、両社の従来の業務提携関係を発展させ、共同持株会社設立による経営統合を行うことを決定いたしました。

## 2. 本株式移転の要旨

## (1) 本株式移転の日程

株主総会基準日(両社)	平成23年3月31日(木)
株式移転計画及び覚書締結承認取締役会(両社)	平成23年5月12日(木)
株式移転計画作成及び覚書締結(両社)	平成23年5月12日(木)
株式移転計画承認定時株主総会(当社)	平成23年6月23日(木)
株式移転計画承認定時株主総会(日新製糖)	平成23年6月28日(火)(予定)
東京証券取引所上場廃止日(日新製糖)	平成23年9月28日(水)(予定)
大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	平成23年9月28日(水)(予定)
上場廃止日(当社)	
共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	平成23年10月3日(月)(予定)
共同持株会社株式上場日	平成23年10月3日(月)(予定)

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

## (2) 本株式移転の方法

当社と日新製糖は、平成23年6月23日(当社)及び平成23年6月28日(日新製糖)開催予定の両社の定時株主総会における承認を前提として、平成23年10月3日(予定)をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる日新製糖ホールディングス株式会社を設立し、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び日新製糖の株主に対し、共同持株会社が本株式移転に際して発行する新株式を割当てる予定であります。

## (3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	日新製糖	当社
株式移転比率((注)1.参照)	1	2.27

## (注)1. 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.227株を、日新製糖の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、共同持株会社の単元株式数は100株とする予定であります。

本株式移転により、当社又は日新製糖の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、上記株式移転比率は両社協議の上、変更することがあります。

## (注)2. 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式 7,558,540株

上記は当社の発行済株式総数11,522,000株（平成23年3月31日時点）及び日新製糖の発行済株式総数50,387,948株（平成23年3月31日時点）に基づいて記載しております。ただし、当社及び日新製糖は、本株式移転効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、それぞれが保有する自己株式のうち、実務上可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成23年3月31日時点で両社の保有する自己株式（当社については38,900株、日新製糖については869,180株）は、上記の算出において、新株式交付の対象から除外しております。なお、両社は、平成23年3月31日以降、基準時までに取得した自己株式についても実務上可能な範囲で消却することを予定しているため、実際に共同持株会社が交付する新株式数は変動することがあります。

## 3. 本株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	日新製糖ホールディングス株式会社 (英文名: Nissin Sugar Holdings Co., Ltd.)
(2) 事業内容	砂糖の精製・販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
(3) 本店所在地	東京都中央区日本橋小網町14番1号
(4) 代表者の就任予定	代表取締役会長 竹場紀生 現: 日新製糖株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 樋口洋一 現: 当社代表取締役社長
(5) 資本金	7,000百万円
(6) 純資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(7) 総資産（連結）	現時点では確定しておりません。
(8) 事業年度の末日	3月31日
(9) 会計処理の概要	本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれています。これに伴い、共同持株会社の連結決算において「負ののれん」の計上が見込まれますが、現時点では金額等を見積もることができないため、金額等については確定次第お知らせいたします。

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 附属明細表

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 有価証券明細表

## 株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日新製糖(株)	300,000	56,400
		(株)村上商店	10,000	5,000
		(株)精糖工業会館	9,600	4,800
		(株)大阪砂糖会館	1,000	3,086
		三立製菓(株)他2銘柄	49,815	2,992
計			370,415	72,278

## 債券

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第64回利付国債	200,000	199,888
		第72回利付国債	200,000	199,858
計			400,000	399,746

## その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	[証券投資信託受益証券]		
		大和証券投資信託委託(株)	10,000口	100,060
		公社債投資信託12月号		
計			10,000口	100,060

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,388,435	205,833	19,060	1,575,208	834,394	43,866	740,813
構築物	512,579	10,205	-	522,784	418,314	14,226	104,469
機械及び装置	8,930,700	412,395	184,199	9,158,897	7,632,740	389,289	1,526,156
車両運搬具	24,091	2,133	-	26,225	21,842	4,461	4,382
工具、器具及び備品	264,888	37,657	9,950	292,595	228,956	24,064	63,638
土地	1,143,329	-	-	1,143,329	-	-	1,143,329
建設仮勘定	39,060	409,168	342,388	105,839	-	-	105,839
有形固定資産計	12,303,085	1,077,392	555,598	12,824,879	9,136,249	475,908	3,688,630
無形固定資産							
ソフトウェア	185,160	23,075	500	207,735	72,909	34,826	134,826
ソフトウェア仮勘定	8,400	24,675	21,971	11,103	-	-	11,103
無形固定資産計	193,560	47,750	22,471	218,839	72,909	34,826	145,929
長期前払費用	3,583	-	3,583	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	製品倉庫棟他新築工事	147,744千円
機械及び装置	精製糖各工程設備更新工事	228,850千円
	氷糖各工程設備更新工事	91,184千円
建設仮勘定	液糖出荷設備新設工事	105,839千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	上記(注)1に記載の各工事に係る除却資産	159,427千円
建設仮勘定	上記(注)1に記載の精製糖各工程設備更新工事に係るもの	117,180千円
	上記(注)1に記載の製品倉庫棟他新築工事に係るもの	168,000千円

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,550	1,000	2,550	1,000	1,000
役員賞与引当金	17,150	15,150	17,150	-	15,150
役員退職慰労引当金	38,375	10,713	9,287	-	39,801

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)村上商店	10,000	5,000
		(株)精糖工業会館	9,600	4,800
		(株)大阪砂糖会館	1,000	3,086
		三立製菓(株)他2銘柄	49,815	2,992
計			70,415	15,878

債券

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	満期保有 目的の債券	第64回利付国債	200,000	199,980
		小計	200,000	199,980
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第72回利付国債	200,000	199,922
		小計	200,000	199,922
計			400,000	399,902

その他

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金（3銘柄）		3,600,000
計				3,600,000

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,575,208	11,799	3,378	1,583,629	879,106	47,277	704,523
構築物	522,784	82,870	-	605,654	440,952	22,638	164,701
機械及び装置	9,158,897	371,593	41,785	9,488,705	7,989,897	398,484	1,498,807
車両運搬具	26,225	-	-	26,225	24,735	2,892	1,490
工具、器具及び備品	292,595	10,024	1,408	301,210	254,237	26,689	46,972
土地	1,143,329	-	-	1,143,329	-	-	1,143,329
建設仮勘定	105,839	303,014	408,854	-	-	-	-
有形固定資産計	12,824,879	779,301	455,427	13,148,754	9,588,929	497,981	3,559,824
無形固定資産							
ソフトウェア	207,735	4,120	-	211,855	112,129	39,220	99,725
ソフトウェア仮勘定	11,103	4,016	4,142	10,977	-	-	10,977
無形固定資産計	218,839	8,136	4,142	222,833	112,129	39,220	110,703
長期前払費用	-	13,892	2,894	10,998	-	-	10,998
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	液糖出荷設備更新工事	179,208千円
	氷砂糖結晶機更新工事	119,409千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	液糖出荷設備更新工事に係るもの	277,972千円
	氷砂糖結晶機更新工事に係るもの	125,380千円

## 引当金明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,000	-	1,000	1,000
役員賞与引当金	15,150	6,700	15,150	-	6,700
役員退職慰労引当金	39,801	8,386	5,785	-	42,402

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.nissin-sugar-hldgs.co.jp">http://www.nissin-sugar-hldgs.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、併せて上記のとおり住所等を変更しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 四半期報告書および確認書

(第1期第3四半期) (自平成23年10月3日至平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (2) 臨時報告書

平成24年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

日新製糖ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 保広指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖ホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日新製糖ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日新製糖ホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

日新製糖ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今井 靖容
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 保広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 一樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新製糖ホールディングス株式会社の平成23年10月3日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日新製糖ホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。